

財務概要

令和6年8月

愛知県安城市

目 次

1	市の財政概況	1
2	財政課・資産経営課・契約検査課の所管事務	2
3	予 算	
(1)	当初予算規模	3
(2)	一般会計予算額	4
(3)	一般会計歳入当初予算額	5
(4)	一般会計目的別歳出当初予算額	6
(5)	一般会計性質別歳出当初予算額	7
(6)	各特別会計事業概要（令和5年度）	8
(7)	令和6年度当初予算概要	10
(8)	令和6年度当初予算性質別歳出明細	12
(9)	令和6年度当初予算西三河9市の状況（一般会計）	14
4	決 算	
(1)	決算規模	15
(2)	一般会計歳入決算額	16
(3)	市税等の決算額	17
(4)	一般会計目的別歳出決算額	18
(5)	一般会計性質別歳出決算額	19
(6)	令和5年度決算総括表	20
(7)	令和5年度県下37市の決算状況（普通会計主要内容）	22
(8)	令和5年度県下37市の決算状況（普通会計歳入内訳）	24
(9)	令和5年度県下37市の決算状況（普通会計歳出内訳）	26
(10)	令和5年度普通会計決算状況	28
(11)	行政費用の状況（令和5年度一般会計決算）	30
5	交付税・地方譲与税等	
(1)	令和6年度普通交付税算定台帳	32
(2)	地方譲与税・交付金明細	34

6	市 債	
(1)	借入先・(2) 目的別残高一覧表(令和5年度末)	36
(3)	利率別残高一覧表・(4) 資金別借入利率	37
7	財産管理	
(1)	公有財産集計表	38
(2)	普通財産貸付状況(令和5年度末)	40
(3)	共済・保険等加入状況	41
(4)	旧整備工場の状況(令和元年度廃止)	42
(5)	可処分財産一覧表	43
(6)	基金の状況	45
(7)	令和5年度末公用車課別配置状況	46
(8)	公用車事故集計表(外郭団体含む)	48
8	契 約	
(1)	工事・工事委託・一般委託	49
(2)	物品	50
9	検 査	
(1)	令和5年度工事検査実施状況・(2) 工種別完了検査	52
(3)	令和5年度金額別完了検査件数・(4) 工種別工事評定	53
10	その他	
(1)	用語の説明	54
(2)	財務関係法令(抜粋)	58

※ 千円単位で集計した決算額等の表にあっては、端数処理の影響により各項目の数字の合計が合計欄の数字と一致しない場合があります。

1 市の財政概況

(1) 市町村類型 市町村類型 IV－2 (16都市)

※人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）により16類型に分類

（類似団体：茨城県日立市、栃木県栃木市、小山市、富山県高岡市、

長野県上田市、岐阜県大垣市、静岡県磐田市、

愛知県豊川市、刈谷市、西尾市、三重県松阪市、鈴鹿市、

島根県出雲市、広島県東広島市、愛媛県今治市）

(2) 交付税種地区分 I－5

※基準財政需要額の算定において、各市町村の都市化の度合いを一定の基準によって分類するための区分

(3) 財政力指数等

		R3	R4	R5	R6
財政力指数	単年当初算定	1.20 (1.199)	1.26 (1.261)	1.31 (1.309)	1.30 (1.296)
	単年再算定	1.19 (1.193)	1.25 (1.251)	1.30 (1.299)	— (—)
	3か年平均	1.26 (1.257)	1.23 (1.230)	1.25 (1.248)	1.28 (1.282)
	全国の不交付団体の数	53	72	76	82
	上記のうち市における順位	9/28位	6/43位	7/43位	10/48位
	県内の不交付団体における順位	6/13位	3/16位	5/18位	7/19位
	上記のうち市における順位	5/9位	2/12位	4/13位	5/14位
	県内の市における順位	5/38位	2/38位	4/38位	5/38位
	上記のうち安城市より上位の市町村	飛島村, みよし, 豊田, 刈谷, 東海	飛島村, 東海	飛島村, 豊田, みよし, 東海	飛島村, 豊田, みよし, 刈谷, 大口町, 東海
経常収支比率(%)		81.9	80.4	84.7	—
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	— (△10.87)	— (△9.58)	— (△9.40)	—
	連結実質赤字比率(%)	— (△29.02)	— (△26.47)	— (△24.36)	—
	実質公債費比率(%)	0.4	0.4	0.6	—
	将来負担比率(%)	— (△73.8)	— (△80.9)	— (△77.8)	—

付 記

市制施行当時は財政力も弱く、昭和35・36年度には財政再建適用団体となりましたが、国の指導で徹底した経費の節減を図り、所得倍增政策に併せ工場誘致を推進した結果、税の増収により昭和48年度からは普通交付税不交付団体となっています。

2 財政課の所管事務

(令和6年度)

職員数	9名
課長	1
予算係	8 (係長1 事務職7)

財政課の主な事務

◇予算係

- ・予算編成（当初予算・補正予算等）
- ・予算の配当及び執行監督
- ・市債及び一時借入金
- ・決算事務（決算統計・財政健全化・行政報告書作成等）
- ・その他の財政事務（交付税・財政公表等）

2-1 資産経営課の所管事務

(令和6年度)

職員数	16名
課長	1
課長補佐	1
資産経営係	7 (係長1 事務職3 技術職3)
資産管理係	7 (係長1 事務職4 運転手1 任期付1)

資産経営課の主な事務

◇資産経営係

- ・公共施設等の管理・経営
- ・庁舎整備に関する事務

◇資産管理係

- ・市有財産管理（管理・取得・処分・賃貸・契約）
- ・公用車の管理・市有財産の保険共済等の総括管理
- ・大型バス・マイクロバスの運行管理
- ・庁用備品の管理・不用品処分の総括管理
- ・土地開発公社に関する事務

2-2 契約検査課の所管事務

(令和6年度)

職員数	11名
課長	1
契約係	6 (係長1 事務職5)
検査係	4 (係長1 技術職3)

契約検査課の主な事務

◇契約係

- ・入札参加（建設工事・委託業務・物品）資格審査・登録
- ・建設工事及び委託業務、物品に係る入札
- ・物品の購入

◇検査係

- ・工事の検査
- ・設計書の確認

3 予 算

(1) 当初予算規模

単位:千円、%(△は減)

区 分			R6	R5	増減額	増減率
一 般 会 計			73,690,000	70,420,000	3,270,000	4.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		14,575,000	14,250,000	325,000	2.3
	土 地 取 得		1,000	1,000	0	0.0
	有 料 駐 車 場 事 業		294,000	408,000	△ 114,000	△ 27.9
	安城桜井駅周辺特定 土地地区画整理事業		582,000	716,000	△ 134,000	△ 18.7
	介 護 保 険 事 業		11,976,000	11,541,000	435,000	3.8
	後 期 高 齢 者 医 療		3,225,000	2,700,000	525,000	19.4
	小 計		30,653,000	29,616,000	1,037,000	3.5
企 業 会 計	水道事業	収 益 の 支 出	3,182,000	3,135,000	47,000	1.5
		資 本 の 支 出	1,603,000	1,776,000	△ 173,000	△ 9.7
	下水道事業	収 益 の 支 出	3,311,000	3,207,000	104,000	3.2
		資 本 の 支 出	3,003,000	3,419,000	△ 416,000	△ 12.2
	小 計		11,099,000	11,537,000	△ 438,000	△ 3.8
合 計			115,442,000	111,573,000	3,869,000	3.5

(2) 一般会計予算額

単位:千円、%(△は減)

			R3	R4	R5	R6
当初予算	金額		67,730,000	70,220,000	70,420,000	73,690,000
	伸率		△ 6.1	3.7	0.3	4.6
	市税計上額	金額	35,053,870	38,590,521	39,547,672	39,548,401
		伸率	△ 9.3	10.1	2.5	0.0
		割合	51.8	55.0	56.2	53.7
補正予算	4月	金額	180,000	0	0	0
		当初比	0.3	0.0	0.0	0.0
	5月	金額	0	0	591,000	2,330,200
		当初比	0.0	0.0	0.8	3.2
	6月	金額	185,790	1,054,300	1,259,610	256,000
		当初比	0.3	1.5	1.8	0.3
	9月	金額	776,000	2,180,644	974,053	
		当初比	1.1	3.1	1.4	0.0
	12月	金額	6,804,613	1,492,566	1,849,390	
		当初比	10.0	2.1	2.6	0.0
	1月	金額	1,460,000	0	386,000	
		当初比	2.2	0.0	0.5	0.0
	3月	金額	532,496	258,262	△ 2,024,609	
		当初比	0.8	0.4	△ 2.9	0.0
	その他	金額	0	0	0	
		当初比	0.0	0.0	0.0	0.0
最終予算	金額		77,668,899	75,205,772	73,455,444	76,276,200
	当初比		114.7	107.1	104.3	103.5
	前年比		92.8	96.8	97.7	103.8
	市税計上額	金額	37,784,117	40,190,521	39,847,672	39,548,401
		当初比	107.8	104.1	100.8	100.0
		割合	48.6	53.4	54.2	51.8

(3) 一般会計歳入当初予算額

単位:千円、%

年 度 科 目	R4			R5			R6		
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
市 税	38,590,521	55.0	110.1	39,547,672	56.2	102.5	39,548,401	53.7	100.0
地 方 譲 与 税	508,000	0.7	107.2	537,000	0.8	105.7	586,000	0.8	109.1
利子割交付金	15,000	0.0	75.0	19,000	0.0	126.7	15,000	0.0	78.9
配当割交付金	200,000	0.3	125.0	220,000	0.3	110.0	280,000	0.4	127.3
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	140,000	0.2	175.0	180,000	0.3	128.6	170,000	0.2	94.4
法 人 事 業 税 金 交 付 金	590,000	0.8	168.6	680,000	1.0	115.3	790,000	1.1	116.2
地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,500,000	6.4	107.1	4,700,000	6.7	104.4	4,850,000	6.6	103.2
環 境 性 能 割 金 交 付 金	120,000	0.2	120.0	130,000	0.2	108.3	180,000	0.2	138.5
地 方 特 例 金 交 付 金	250,000	0.4	31.8	264,000	0.4	105.6	1,177,000	1.6	445.8
地 方 交 付 税	10,000	0.0	100.0	10,000	0.0	100.0	10,000	0.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000	0.0	100.0	29,000	0.0	103.6	24,000	0.0	82.8
分 担 金 及 び 金 負 担	379,723	0.5	101.8	365,570	0.5	96.3	235,640	0.3	64.5
使 用 料 及 び 料 手 数	961,088	1.4	100.5	984,896	1.4	102.5	956,411	1.3	97.1
国 庫 支 出 金	9,679,021	13.8	100.5	8,608,968	12.2	88.9	9,090,157	12.3	105.6
県 支 出 金	4,902,368	7.0	112.1	4,996,254	7.1	101.9	5,049,449	6.9	101.1
財 産 収 入	151,671	0.2	83.9	202,208	0.3	133.3	800,597	1.1	395.9
寄 附 金	160,000	0.2	160.0	170,000	0.2	106.3	190,000	0.3	111.8
繰 入 金	2,045,257	2.9	46.9	2,065,257	2.9	101.0	3,506,918	4.8	169.8
繰 越 金	1,500,000	2.1	100.0	1,500,000	2.1	100.0	1,500,000	2.0	100.0
諸 収 入	3,553,351	5.1	104.8	3,381,175	4.8	95.2	2,678,427	3.6	79.2
市 債	1,936,000	2.8	121.0	1,829,000	2.6	94.5	2,052,000	2.8	112.2
合 計	70,220,000	100.0	103.7	70,420,000	100.0	100.3	73,690,000	100.0	104.6

(4) 一般会計目的別歳出当初予算額

単位:千円、%

年 度 科 目	R4			R5			R6		
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
議 会 費	415,322	0.6	101.0	425,857	0.6	102.5	478,654	0.6	112.4
総 務 費	7,182,460	10.2	118.2	6,390,934	9.1	89.0	7,493,900	10.2	117.3
民 生 費	28,557,480	40.7	105.3	28,440,211	40.4	99.6	29,551,895	40.1	103.9
衛 生 費	7,281,968	10.4	96.8	7,311,248	10.4	100.4	7,513,968	10.2	102.8
労 働 費	89,385	0.1	82.2	87,754	0.1	98.2	97,384	0.1	111.0
農 林 水 産 業 費	1,470,068	2.1	106.9	1,599,107	2.3	108.8	1,609,571	2.2	100.7
商 工 費	1,097,707	1.6	78.6	1,020,715	1.4	93.0	1,010,367	1.4	99.0
土 木 費	8,596,686	12.2	100.7	8,290,229	11.8	96.4	9,485,500	12.9	114.4
消 防 費	2,171,135	3.1	103.2	2,175,360	3.1	100.2	2,288,276	3.1	105.2
教 育 費	10,055,093	14.3	102.3	11,508,692	16.3	114.5	11,142,313	15.1	96.8
災 害 復 旧 費	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0
公 債 費	3,202,695	4.5	101.7	3,059,793	4.3	95.5	2,918,171	3.9	95.4
諸 支 出 金	1	0.0	100.0	10,100	0.0	-	1	0.0	0.0
予 備 費	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0
合 計	70,220,000	100.0	103.7	70,420,000	100.0	100.3	73,690,000	100.0	104.6

(5) 一般会計性質別歳出当初予算額

単位:千円、%

年 度 科 目	R4			R5			R6		
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
人 件 費	11,946,927	17.0	102.2	11,833,217	16.8	99.0	13,101,000	17.8	110.7
物 件 費	14,954,010	21.3	101.9	15,231,412	21.6	101.9	16,126,809	21.9	105.9
扶 助 費	15,896,832	22.6	105.2	16,133,454	22.9	101.5	17,090,282	23.2	105.9
維 持 補 修 費	1,517,035	2.2	93.3	1,685,226	2.4	111.1	1,799,504	2.4	106.8
補 助 費 等	9,787,361	13.9	98.4	9,941,902	14.1	101.6	9,943,653	13.5	100.0
普 通 建 設 費 事 業	8,396,414	11.9	120.3	7,976,675	11.3	95.0	8,111,078	11.0	101.7
災 害 復 旧 費 事 業	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0
積 立 金	17,161	0.0	53.1	22,778	0.0	132.7	3,212	0.0	14.1
貸 付 金	203,000	0.3	100.0	207,000	0.3	102.0	203,600	0.3	98.4
投 資 及 び 出 資 金	564,285	0.8	77.7	434,999	0.6	77.1	356,634	0.5	82.0
繰 出 金	3,634,352	5.2	104.2	3,793,605	5.4	104.4	3,936,118	5.3	103.8
公 債 費	3,202,623	4.6	101.7	3,059,732	4.4	95.5	2,918,110	3.9	95.4
そ の 他	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0	50,000	0.1	100.0
合 計	70,220,000	100.0	103.7	70,420,000	100.0	100.3	73,690,000	100.0	104.6

(6) 各特別会計事業概要（令和5年度）

【国民健康保険事業（昭和33年4月設置）】

加入世帯数	19,497世帯	（年平均）	
被保険者数	30,546人	（年平均）	
1世帯当たり保険税調定額（医療分）	105,974円		
被保険者1人当たり保険税調定額（医療分）	67,642円		
1世帯当たり保険税調定額（後期分）	51,476円		
被保険者1人当たり保険税調定額（後期分）	32,856円		
1世帯当たり保険税調定額（介護分）	40,138円		
被保険者1人当たり保険税調定額（介護分）	34,135円		
被保険者1人当たり療養諸費	267,202円		
出産育児一時金	50万円	葬祭費	5万円
（産科医療補償制度に該当しない場合は48.8万円）			
一般会計繰入額	1,118,694千円		

【土地取得（昭和44年10月設置）】

土地開発基金	623,730千円
--------	-----------

【有料駐車場事業（昭和53年4月設置）】

安城駅西駐車場（西棟：地上4階）	222台収容	昭和54年8月開設
安城駅西駐車場（東棟：地上5階、地下1階）	391台収容	平成5年7月
安城駅東駐車場（平面）	76台収容	昭和53年11月
御幸本町駐車場（平面）	72台収容	昭和53年4月
安城駅前第1駐車場（平面）	9台収容	昭和61年12月
安城駅前第2駐車場（平面）	9台収容	平成22年12月
三河安城駅南駐車場（平面）	15台収容	平成6年8月
三河安城駅北駐車場（平面）	10台収容	昭和63年3月
安城駅北口広場駐車場（平面）	4台収容	平成2年5月
新安城駅北第1駐車場（平面）	26台収容	平成2年7月
北明治駐車場（平面）	57台収容	平成6年9月
新安城駅北第2駐車場（平面）	12台収容	平成11年4月
安城駅西駐車場（屋外・平面）	48台収容	平成13年1月
新安城駅南駐車場（1層2段）	280台収容	平成17年4月
安城駅自転車駐車場（2階）	1,770台収容	平成元年2月
安城駅北口自転車駐車場（2階）	658台収容	平成元年6月

管理 平成18年4月1日から指定管理者による管理を開始
指定管理者 株式会社日本メカトロニクス

料金 30分50円（新安城駅南）
30分70円（安城駅東、御幸本町、北明治）
※北明治は最初の30分無料
30分100円（安城駅西（東棟）、安城駅西（屋外））
30分150円（安城駅前第1・第2、安城駅北口広場）
※最初の30分無料
1時間100円（三河安城駅南・北、新安城駅北第1）
※最初の30分無料
定期専用（安城駅西（西棟）、新安城駅北第2）
自転車駐車場は、自転車1日1回100円、原付1日1回200円
（定期方式も併用）

総事業費	33,420百万円	施行期間	平成11年度～令和6年度
施行面積	93.80ha	権利者数	1,368 人
減歩率	25.32%		

第1号被保険者数（令和5年度末現在）	41,326人
第2号被保険者数（　　　　　”　　　　　）	66,020人
要介護等認定者数（　　　　　”　　　　　）	6,150人
第1号被保険者1人当たり保険給付額	233,967円
第1号被保険者1人当たり保険料調定額	66,330円

給水戸数	79,116戸
給水人口	187,908人
普及率	99.95%
総配水量	19,756,832m ³ （うち自己水5,821,987m ³ 県水受水13,934,845m ³ ）
有収水量	19,338,886m ³
有収率	97.88%
配水管延長	1,067.80km

終末処理 福釜東部浄化センター

(7) 令和6年度当初予算概要

当初予算の規模

(△印は減)

	R6	R5	増減額	増減率
一般会計	73,690 百万円	70,420 百万円	3,270 百万円	4.6 %
特別会計	30,653 "	29,616 "	1,037 "	3.5 %
企業会計	11,099 "	11,537 "	△ 438 "	△ 3.8 %
総 額	115,442 "	111,573 "	3,869 "	3.5 %

一般会計当初予算 (歳入)

主 な も の	R6	R5	増減額	増減率
市 税	39,548 百万円	39,548 百万円	0 百万円	0.0 %
国庫支出金	9,090 "	8,609 "	481 "	5.6 %
県支出金	5,049 "	4,996 "	53 "	1.1 %
繰入金	3,507 "	2,065 "	1,442 "	69.8 %
市 債	2,052 "	1,829 "	223 "	12.2 %

(歳出)

目的別	R6		構成比	R5		増減額		増減率	
民生費	29,552 百万円		40.1%	28,440 百万円		1,112 百万円		3.9 %	
教育費	11,142 〃		15.1%	11,509 〃		△ 367 〃		△ 3.2 %	
土木費	9,486 〃		12.9%	8,290 〃		1,196 〃		14.4 %	
性質別	人件費			物件費			扶助費		
令和6年度	13,101 百万円 (17.8%)			16,127 百万円 (21.9%)			17,090 百万円 (23.2%)		
令和5年度	11,833 百万円 (16.8%)			15,231 百万円 (21.6%)			16,133 百万円 (22.9%)		
市債の状況	R6	R5		R4	R3		R2		R1
市債依存度 (当初予算ベース)	2.8%	2.6%		2.8%	2.4%		5.7%		3.5%

一般会計当初予算における市税の状況

年 度	当初予算総額	増減率	当初予算総額のうち市税	構成比	増減率
H30	67,500 百万円	0.9 %	38,220 百万円	56.6 %	2.8 %
R1	67,290 "	△ 0.3 %	39,214 "	58.3 %	2.6 %
R2	72,100 "	7.1 %	38,654 "	53.6 %	△ 1.4 %
R3	67,730 "	△ 6.1 %	35,054 "	51.8 %	△ 9.3 %
R4	70,220 "	3.7 %	38,591 "	55.0 %	10.1 %
R5	70,420 "	0.3 %	39,548 "	56.2 %	2.5 %
R6	73,690 "	4.6 %	39,548 "	53.7 %	0.0 %

一般会計当初予算における市税3税の状況

	R6	R5	R6/R5増減率	R5/R4増減率
個人市民税	13,358 百万円	14,064 百万円	△ 5.0 %	3.7 %
法人市民税	2,202 "	1,902 "	15.8 %	6.6 %
固定資産税	19,393 "	19,024 "	1.9 %	0.6 %

主 な 事 業					
結婚支援事業、三河安城交流拠点推進事業、DX推進事業、庁舎整備基本構想策定事業、子ども医療費助成事業、児童手当支給事務、第2子以降低年齢児保育無償化事業、不妊治療支援事業、公共施設照明設備LED化事業、大型商業施設周辺交通対策事業、主要道路新設改良事業(市道姫小川藤井線 居林橋)、名鉄西尾線池浦篠目線他鉄道立体交差事業、新安城駅周辺まちづくり事業、南明治第一土地区画整理事業、コミュニティ・スクール推進事業、スクールアシスタント事業、小中学校施設改修事業、小中学校給食費無償化事業					
投資的経費		繰出金		公債費	
8,161 百万円	(11.1%)	3,936 百万円	(5.3%)	2,918 百万円	(3.9%)
8,027 百万円	(11.4%)	3,794 百万円	(5.4%)	3,060 百万円	(4.4%)
・令和5年度末市債総額(一般会計)		14,681 百万円			
・市民1人当たり市債負担額		78,085 円			
(令和6年3月31日現在人口		188,010 人で計算)			

(8) 令和6年度当初予算性質別歳出明細

款 別	当 初 予 算	性 質			
		構 成 比	人 件 費	物 件 費	維持補修費
議 会 費	478,654	0.6	373,957	92,693	
総 務 費	7,493,900	10.2	3,371,190	3,058,221	20,162
民 生 費	29,551,895	40.1	5,120,600	1,425,085	78,124
衛 生 費	7,513,968	10.2	987,352	4,694,864	188,363
労 働 費	97,384	0.1	75,605	11,461	
農 林 水 産 業 費	1,609,571	2.2	279,683	549,889	64,535
商 工 費	1,010,367	1.4	120,962	60,257	404
土 木 費	9,485,500	12.9	825,321	914,544	1,090,644
消 防 費	2,288,276	3.1	12,786	134,642	4,636
教 育 費	11,142,313	15.1	1,933,544	5,185,092	352,636
災 害 復 旧 費	50,000	0.1			
公 債 費	2,918,171	3.9		61	
諸 支 出 金	1	0.0			
予 備 費	50,000	0.1			
合 計	73,690,000	100.0	13,101,000	16,126,809	1,799,504
構 成 比	100.0		17.8	21.9	2.4
R5年度当初予算	70,420,000		11,833,217	15,231,412	1,685,226
構 成 比	100.0		16.8	21.6	2.4
増 減	3,270,000		1,267,783	895,397	114,278

単位:千円、%(△印は減)

別 内 訳				財 源 内 訳	
扶 助 費	補 助 費 等	投資的経費	そ の 他	特 定 財 源	一 般 財 源
	12,004			672	477,982
	961,057	81,390	1,880	1,244,587	6,249,313
16,625,340	2,133,073	593,827	3,575,846	13,418,526	16,133,369
53,942	716,068	848,360	25,019	993,335	6,520,633
	10,318			6,363	91,021
	537,691	163,494	14,279	320,036	1,289,535
	625,744		203,000	226,515	783,852
	1,676,743	4,298,708	679,540	3,328,786	6,156,714
	2,085,136	51,076		52,507	2,235,769
411,000	1,185,819	2,074,222		2,136,807	9,005,506
		50,000			50,000
			2,918,110		2,918,171
		1			1
			50,000		50,000
17,090,282	9,943,653	8,161,078	7,467,674	21,728,134	51,961,866
23.2	13.5	11.1	10.1	29.5	70.5
16,133,454	9,941,902	8,026,675	7,568,114	21,802,684	48,617,316
22.9	14.1	11.4	10.8	31.0	69.0
956,828	1,751	134,403	△ 100,440	△ 74,550	3,344,550

(9) 令和6年度当初予算西三河9市の状況(一般会計)

単位:千円、%(△印は減)

	当 初 予 算 額		市 税 総 額	当初予算 対比(%)	市 債 総 額	当初予算 対比(%)
安 城	R6	73,690,000	39,548,401	53.7	2,052,000	2.8
	R5	70,420,000	39,547,672	56.2	1,829,000	2.6
	伸率(%)	4.6	0.0	—	12.2	—
岡 崎	R6	140,410,000	69,280,607	49.3	6,414,000	4.6
	R5	134,220,000	69,980,254	52.1	3,467,000	2.6
	伸率(%)	4.6	△ 1.0	—	85.0	—
碧 南	R6	33,861,923	18,096,701	53.4	1,019,500	3.0
	R5	33,487,031	16,961,701	50.7	835,300	2.5
	伸率(%)	1.1	6.7	—	22.1	—
刈 谷	R6	68,900,000	36,836,195	53.5	3,341,900	4.9
	R5	63,360,000	36,704,840	57.9	2,120,500	3.4
	伸率(%)	8.7	0.4	—	57.6	—
豊 田	R6	195,600,000	125,516,194	64.2	1,000,000	0.5
	R5	188,300,000	104,572,913	55.5	7,000,000	3.7
	伸率(%)	3.9	20.0	—	△ 85.7	—
西 尾	R6	73,290,000	30,163,987	41.2	8,352,000	11.4
	R5	65,840,000	30,883,627	46.9	5,325,500	8.1
	伸率(%)	11.3	△ 2.3	—	56.8	—
知 立	R6	26,545,000	12,373,476	46.6	1,665,000	6.3
	R5	24,800,000	12,474,503	50.3	1,582,400	6.4
	伸率(%)	7.0	△ 0.8	—	5.2	—
高 浜	R6	17,992,200	8,946,841	49.7	853,200	4.7
	R5	17,822,000	9,042,543	50.7	1,008,600	5.7
	伸率(%)	1.0	△ 1.1	—	△ 15.4	—
みよし	R6	28,932,000	16,471,414	56.9	752,300	2.6
	R5	25,987,000	15,711,624	60.5	356,800	1.4
	伸率(%)	11.3	4.8	—	110.8	—

4 決 算

(1) 決算規模

単位:千円

区 分			R3	R4	R5
一 般 会 計			74,085,902	72,199,201	69,591,202
特 別 会 計	国民健康保険事業		14,115,641	13,914,681	14,408,363
	土 地 取 得		252	417	700
	有 料 駐 車 場 事 業		207,801	291,172	384,058
	安城桜井駅周辺特定 土地地区画整理事業		1,138,849	2,144,566	592,882
	介 護 保 険 事 業		10,710,843	10,547,595	11,120,529
	後 期 高 齢 者 医 療		2,370,481	2,506,688	2,613,644
	小 計		28,543,867	29,405,119	29,120,176
企 業 会 計	水 道 事 業	収 益 の 支 出	2,941,484	2,979,852	2,968,096
		資 本 の 支 出	1,513,177	1,979,492	1,527,584
		小 計	4,454,661	4,959,344	4,495,680
	下 水 道 事 業	収 益 の 支 出	2,966,257	2,961,372	3,055,905
		資 本 の 支 出	2,800,410	2,822,515	3,070,154
		小 計	5,766,667	5,783,887	6,126,059
合 計			112,851,097	112,347,551	109,333,117

(2) 一般会計歳入決算額

単位:千円、%

年 度 科 目	R3			R4			R5		
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
市 税	38,411,421	48.3	97.1	40,759,861	52.9	106.1	40,356,969	53.6	99.0
地 方 譲 与 税	522,338	0.7	101.8	552,566	0.7	105.8	557,108	0.7	100.8
利子割交付金	23,039	0.0	65.2	15,632	0.0	67.9	15,392	0.0	98.5
配当割交付金	283,197	0.4	136.8	274,120	0.4	96.8	320,556	0.4	116.9
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	324,164	0.4	165.8	188,422	0.2	58.1	331,805	0.5	176.1
法 人 事 業 税 交 付 金	596,672	0.8	155.8	754,919	1.0	126.5	787,802	1.1	104.4
地 方 消 費 税 交 付 金	4,677,792	5.9	109.2	4,943,078	6.4	105.7	4,904,008	6.5	99.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8	0.0	皆増	7	0.0	87.5	1,088	0.0	15,542.9
環 境 性 能 割 交 付 金	97,424	0.1	96.2	125,904	0.2	129.2	136,201	0.2	108.2
地 方 特 例 交 付 金	866,375	1.1	327.0	291,005	0.4	33.6	287,660	0.4	98.9
地 方 交 付 税	28,199	0.0	80.2	48,401	0.1	171.6	30,166	0.0	62.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,090	0.0	92.8	25,105	0.0	86.3	23,475	0.0	93.5
分 担 金 及 び 負 担 金	388,794	0.5	109.6	386,048	0.5	99.3	378,166	0.5	98.0
使 用 料 及 び 手 数 料	940,091	1.2	109.3	1,042,545	1.4	110.9	1,044,759	1.4	100.2
国 庫 支 出 金	15,068,752	18.9	142.7	11,615,104	15.1	77.1	11,086,393	14.7	95.4
県 支 出 金	4,399,508	5.5	99.9	5,038,683	6.5	114.5	5,009,368	6.7	99.4
財 産 収 入	797,156	1.0	301.8	250,771	0.3	31.5	560,181	0.8	223.4
寄 附 金	110,733	0.1	112.0	108,144	0.1	97.7	126,432	0.2	116.9
繰 入 金	1,636,436	2.1	23.7	6,853	0.0	0.4	6,630	0.0	96.7
繰 越 金	5,456,690	6.9	100.5	5,432,206	7.0	99.6	4,921,573	6.5	90.6
諸 収 入	3,429,629	4.3	39.2	3,540,200	4.6	103.2	3,113,333	4.1	87.9
市 債	1,430,600	1.8	49.0	1,721,200	2.2	120.3	1,257,900	1.7	73.1
合 計	79,518,108	100.0	92.3	77,120,774	100.0	97.0	75,256,965	100.0	97.6

(3) 市税等の決算額

単位:千円、%

年 度 科 目	R3			R4			R5		
	金 額	前年比	収納率	金 額	前年比	収納率	金 額	前年比	収納率
市 民 税	15,745,620	94.8	98.0	17,047,536	108.3	98.2	16,501,695	96.8	98.0
個 人	13,622,778	94.1	97.7	14,747,097	108.3	97.9	14,191,942	96.2	97.8
法 人	2,122,842	99.3	99.7	2,300,439	108.4	99.5	2,309,753	100.4	99.5
固 定 資 産 税	18,287,135	97.9	99.6	19,124,024	104.6	99.6	19,278,285	100.8	99.6
軽 自 動 車 税	458,023	103.8	97.9	488,769	106.7	98.2	500,179	102.3	98.6
市 た ば こ 税	1,418,460	109.1	100.0	1,484,584	104.7	100.0	1,417,230	95.5	100.0
入 湯 税	5,100	503.5	100.0	8,138	159.6	100.0	7,531	92.5	100.0
都 市 計 画 税	2,497,083	99.4	99.6	2,606,810	104.4	99.6	2,652,049	101.7	99.6
市 税 総 額	38,411,421	97.1	98.9	40,759,861	106.1	99.0	40,356,969	99.0	98.9
地 方 譲 与 税	522,338	101.8	-	552,566	105.8	-	557,108	100.8	-
利子割交付金	23,039	65.2	-	15,632	67.9	-	15,392	98.5	-
配当割交付金	283,197	136.8	-	274,120	96.8	-	320,556	116.9	-
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	324,164	165.8	-	188,422	58.1	-	331,805	176.1	-
法 人 事 業 税 交 付 金	596,672	155.8	-	754,919	126.5	-	787,802	104.4	-
地 方 消 費 税 交 付 金	4,677,792	109.2	-	4,943,078	105.7	-	4,904,008	99.2	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8	皆増	-	7	87.5	-	1,088	15,542.9	-
環 境 性 能 割 交 付 金	97,424	96.2	-	125,904	129.2	-	136,201	108.2	-
地 方 特 例 交 付 金	866,375	327.0	-	291,005	33.6	-	287,660	98.9	-
地 方 交 付 税 (特別交付税)	28,199	80.2	-	48,401	171.6	-	30,166	62.3	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,090	92.8	-	25,105	86.3	-	23,475	93.5	-
計	45,859,719	100.6	-	47,979,020	104.6	-	47,752,230	99.5	-

(4) 一般会計目的別歳出決算額

単位:千円、%

年 度 科 目	R3			R4			R5		
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
議 会 費	397,565	0.6	102.1	400,693	0.5	100.8	402,781	0.6	100.5
総 務 費	9,418,311	12.7	59.4	8,461,073	11.7	89.8	7,372,921	10.6	87.1
民 生 費	30,694,462	41.4	123.5	29,384,521	40.7	95.7	29,167,951	41.9	99.3
衛 生 費	7,090,981	9.6	94.0	8,952,294	12.4	126.2	6,910,324	9.9	77.2
労 働 費	76,753	0.1	73.3	68,947	0.1	89.8	88,340	0.1	128.1
農 林 水 産 業 費	1,425,275	1.9	108.0	1,410,882	1.9	99.0	1,505,617	2.2	106.7
商 工 費	1,225,927	1.7	69.8	996,070	1.4	81.3	1,109,596	1.6	111.4
土 木 費	8,822,379	11.9	74.9	7,554,387	10.5	85.6	7,855,607	11.3	104.0
消 防 費	1,868,953	2.5	91.8	1,999,250	2.8	107.0	2,028,731	2.9	101.5
教 育 費	9,943,659	13.4	82.2	9,788,947	13.6	98.4	10,095,684	14.5	103.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
公 債 費	3,121,637	4.2	105.2	3,182,137	4.4	101.9	3,047,797	4.4	95.8
諸 支 出 金	0	0.0	皆減	0	0.0	－	5,853	0.0	皆増
合 計	74,085,902	100.0	91.8	72,199,201	100.0	97.5	69,591,202	100.0	96.4

(5) 一般会計性質別歳出決算額

単位:千円、%

年 度 科 目	R3			R4			R5		
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
人 件 費	11,181,932	15.1	105.9	11,182,490	15.5	100.0	11,556,247	16.6	103.3
物 件 費	12,338,986	16.7	111.7	12,916,321	17.9	104.7	12,421,589	17.9	96.2
扶 助 費	20,199,735	27.3	135.5	18,338,247	25.4	90.8	18,596,980	26.7	101.4
維 持 補 修 費	1,657,991	2.2	128.8	1,522,987	2.1	91.9	1,785,100	2.6	117.2
補 助 費 等	7,750,112	10.5	93.3	8,215,292	11.4	106.0	7,734,139	11.1	94.1
普 通 建 設 費 事 業	7,727,271	10.4	54.4	8,602,184	11.9	111.3	7,581,628	10.9	88.1
災 害 復 旧 費 事 業	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
積 立 金	4,760,475	6.4	40.6	2,874,741	4.0	60.4	1,344,093	1.9	46.8
貸 付 金	203,000	0.3	100.0	203,000	0.3	100.0	203,000	0.3	100.0
投 資 及 び 出 資 金	616,345	0.8	71.4	426,928	0.6	69.3	379,160	0.5	88.8
繰 出 金	4,528,418	6.1	98.0	4,734,898	6.5	104.6	4,941,495	7.1	104.4
公 債 費	3,121,637	4.2	105.2	3,182,113	4.4	101.9	3,047,771	4.4	95.8
そ の 他	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	74,085,902	100.0	91.8	72,199,201	100.0	97.5	69,591,202	100.0	96.4

(6) 令和5年度決算総括表

区 分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	差 引 (C) (B) - (A)
一 般 会 計		75,027,664	75,256,965	229,301
特 別 会 計	国民健康保険事業	14,528,530	15,261,107	732,577
	土 地 取 得	1,000	1,375	375
	有料駐車場事業	408,960	489,280	80,320
	安城桜井駅周辺特定 土地地区画整理事業	667,731	790,008	122,277
	介護保険事業	11,651,780	11,459,965	△ 191,815
	後期高齢者医療	2,636,500	2,632,419	△ 4,081
	小 計	29,894,501	30,634,154	739,653
合 計		104,922,165	105,891,119	968,954

区 分			収 入		
			最 終 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (C) (B) - (A)
企 業 会 計	水道事業	収 益 の 収 支	3,247,000	3,392,374	145,374
		資 本 の 収 支	531,000	485,954	△ 45,046
	下水道事業	収 益 の 収 支	3,216,386	3,151,420	△ 64,966
		資 本 の 収 支	1,933,484	1,735,129	△ 198,355
合 計			8,927,870	8,764,877	△ 162,993

単位:千円(△印は減)

歳出決算額(D)	差 引 (E) (A) - (D)	繰 越 金 (C) + (E)	摘 要
69,591,202	5,436,462	5,665,763	翌年度繰越財源 1,392,781
14,408,363	120,167	852,744	
700	300	675	
384,058	24,902	105,222	
592,882	74,849	197,126	
11,120,529	531,251	339,436	
2,613,644	22,856	18,775	
29,120,176	774,325	1,513,978	
98,711,378	6,210,787	7,179,741	

支 出			摘 要
最終予算額 (D)	決 算 額 (E)	差 引 (F) (D) - (E)	
3,083,141	2,968,096	115,045	
1,871,921	1,527,584	344,337	不足額は留保資金等で補填
3,111,571	3,055,905	55,666	
3,289,270	3,070,154	219,116	不足額は留保資金等で補填
11,355,903	10,621,739	734,164	

(7) 令和5年度県下37市※の決算状況 (普通会計主要内容) 8月5日時点

名古屋市(政令市)は含みません。

	住民基本台帳 人 口 (6.1.1)	歳 入 総 額	対 前 年 伸 率	歳 出 総 額	対 前 年 伸 率	歳 入 歳 出 差 引 額	市 税 総 額	対 前 年 伸 率
37市平均	129,705	55,006,256	△ 0.1	52,169,978	0.8	2,836,279	24,867,904	5.9
安 城	188,418	75,094,380	△ 5.6	69,427,942	△ 6.3	5,666,438	40,356,969	5.1
岡 崎	383,915	151,859,262	1.6	143,415,246	1.8	8,444,016	71,124,126	3.1
碧 南	72,517	35,204,146	△ 2.6	33,370,490	0.6	1,833,656	17,688,679	7.8
刈 谷	152,948	70,111,996	△ 2.7	63,598,597	△ 1.3	6,513,399	37,763,649	9.3
豊 田	416,383	216,937,940	3.8	199,838,970	2.6	17,098,970	116,817,952	21.5
西 尾	170,258	69,110,187	△ 2.4	65,473,883	△ 1.7	3,636,304	31,653,807	4.1
知 立	72,011	26,341,372	△ 0.9	24,325,888	△ 2.0	2,015,484	13,029,796	5.0
高 浜	49,249	19,093,502	4.8	18,643,733	8.2	449,769	9,295,353	8.4
みよし	61,427	30,153,966	△ 11.0	27,786,678	△ 9.7	2,367,288	16,346,012	12.9
豊 橋	368,686	147,602,140	△ 1.2	144,248,485	0.7	3,353,655	66,142,894	3.2
一 宮	378,496	139,361,266	△ 6.2	134,032,131	△ 5.3	5,329,135	52,990,318	4.8
瀬 戸	127,411	47,595,839	△ 2.9	44,716,108	△ 3.1	2,879,731	19,016,319	2.8
半 田	117,207	48,543,582	△ 4.0	45,880,470	△ 1.7	2,663,112	23,832,217	2.6
春日井	307,473	117,524,007	△ 1.0	117,135,077	△ 0.3	388,930	53,371,995	4.4
豊 川	186,376	80,243,389	3.3	75,547,343	2.6	4,696,046	30,257,846	5.2
津 島	60,129	25,745,787	△ 0.9	24,256,787	△ 2.7	1,489,000	8,847,785	4.0
蒲 郡	78,140	48,280,353	15.7	46,060,219	20.7	2,220,134	13,535,454	2.8
犬 山	72,005	30,965,683	1.3	29,121,889	△ 0.3	1,843,794	12,293,661	6.8
常 滑	58,621	28,875,968	△ 3.5	27,889,644	△ 0.7	986,324	12,490,444	△ 5.0
江 南	98,729	33,523,160	△ 8.3	32,371,306	△ 6.1	1,151,854	13,359,135	5.5
小 牧	149,715	62,988,383	△ 3.2	59,446,785	△ 3.8	3,541,598	33,772,065	6.0
稲 沢	133,592	53,508,911	△ 0.4	50,545,223	2.3	2,963,688	21,950,700	3.4
新 城	43,122	27,711,392	4.4	25,386,500	0.9	2,324,892	7,724,593	7.1
東 海	113,361	59,874,858	7.1	55,244,613	8.9	4,630,245	30,582,423	7.4
大 府	93,016	40,507,649	2.5	37,863,548	2.8	2,644,101	19,428,416	7.9
知 多	83,610	32,453,308	△ 1.1	31,151,282	1.3	1,302,026	15,338,492	1.4
尾張旭	83,947	30,249,810	△ 0.4	28,787,962	0.3	1,461,848	12,794,143	2.7
岩 倉	47,839	18,563,367	△ 5.7	17,776,262	△ 4.2	787,105	7,049,826	2.1
豊 明	68,038	27,316,202	△ 5.0	26,141,180	△ 2.2	1,175,022	11,229,919	4.5
日 進	94,033	32,941,082	3.2	31,008,633	4.3	1,932,449	16,665,714	5.6
田 原	58,855	37,298,820	26.7	36,162,633	27.0	1,136,187	15,064,988	19.3
愛 西	61,128	27,228,620	△ 0.1	26,100,795	△ 0.4	1,127,825	7,889,267	3.0
清 須	68,866	31,504,281	△ 5.1	30,250,141	△ 3.7	1,254,140	12,747,717	4.2
北名古屋	86,132	32,268,550	△ 3.8	31,267,222	△ 0.9	1,001,328	14,718,241	9.9
弥 富	43,722	17,988,577	△ 3.1	17,315,023	△ 2.6	673,554	9,005,816	7.4
あ ま	88,729	36,439,902	△ 1.4	35,398,350	0.7	1,041,552	11,552,988	5.7
長久手	60,985	24,219,840	2.7	23,302,132	4.6	917,708	12,382,734	6.3

単位:千円、%(△は減)

財政力指数 (3年平均)	積立基金 現在高	実質公債費 比率(3年平均)	地方債 現在高	人件費 ／総額	投資的経費 ／総額	人件費 ／市税	經常収支 比率	
0.93	14,040,642	2.6	26,196,504	16.3	11.4	36.4	90.5	37市平均
1.25	29,697,623	0.6	14,680,850	16.6	10.9	28.5	84.7	安城
1.00	28,017,010	1.1	53,109,199	15.4	10.1	31.1	91.9	岡崎
1.16	8,061,716	3.1	8,191,053	14.2	6.1	26.8	97.5	碧南
1.24	23,159,859	△ 1.5	9,741,246	16.6	14.5	28.0	84.4	刈谷
1.34	79,439,667	1.2	44,093,624	15.1	20.3	25.9	75.1	豊田
0.94	12,659,304	1.6	31,139,994	17.4	11.0	36.1	93.8	西尾
0.95	4,629,843	1.7	14,890,173	18.4	10.0	34.3	90.0	知立
1.01	2,056,759	2.9	9,318,463	11.3	12.9	22.7	97.6	高浜
1.34	19,669,012	2.2	6,104,568	15.3	11.7	25.9	84.7	みよし
0.98	15,718,074	5.1	98,449,049	14.3	15.0	31.3	90.0	豊橋
0.77	18,015,301	3.5	98,515,045	15.8	6.9	40.0	90.7	一宮
0.81	10,464,010	1.1	24,228,810	15.5	8.1	36.4	88.0	瀬戸
0.96	10,160,923	0.6	8,597,284	13.1	20.1	25.1	83.4	半田
0.93	13,856,023	4.3	85,366,963	14.5	14.0	31.7	97.4	春日井
0.79	22,029,604	△ 0.9	38,366,950	15.7	14.5	39.1	86.1	豊川
0.71	5,721,036	4.9	16,688,046	15.0	9.4	41.0	94.6	津島
0.80	27,350,588	0.9	22,434,528	14.1	9.2	48.0	92.8	蒲郡
0.85	6,061,593	2.7	18,788,568	18.1	10.7	42.9	92.2	犬山
0.93	6,711,444	12.0	26,974,218	14.6	18.3	32.5	86.9	常滑
0.75	7,543,474	3.2	23,590,619	17.5	5.3	42.4	93.8	江南
1.18	20,813,828	0.8	8,947,048	16.1	7.2	28.4	92.9	小牧
0.84	17,758,138	3.2	45,920,235	15.8	10.5	36.3	92.0	稲沢
0.53	5,724,269	7.9	28,671,557	22.0	16.3	72.3	92.5	新城
1.26	16,321,689	0.8	24,389,143	15.8	17.9	28.5	84.0	東海
1.12	11,448,845	△ 0.2	8,573,310	16.4	12.1	32.1	83.6	大府
0.92	7,568,596	2.9	14,264,822	19.2	6.3	39.1	94.0	知多
0.84	4,474,695	3.6	18,574,165	19.7	10.4	44.4	89.5	尾張旭
0.74	3,192,044	3.8	9,856,028	20.3	7.0	51.1	91.6	岩倉
0.84	10,117,146	1.0	13,852,630	16.1	9.1	37.4	90.0	豊明
1.00	8,509,099	0.7	6,567,896	16.3	5.7	30.3	85.1	日進
0.93	15,501,332	2.3	22,121,581	17.8	20.6	42.7	99.0	田原
0.59	17,444,121	0.0	16,234,597	14.8	10.0	49.0	94.0	愛西
0.78	6,280,150	2.3	18,642,972	14.8	13.3	35.1	91.8	清須
0.83	7,489,960	5.2	26,960,780	15.6	7.5	33.1	92.8	北名古屋
0.92	2,907,933	5.0	15,529,987	19.7	10.4	37.8	91.9	弥富
0.68	6,210,424	6.4	27,438,315	14.2	9.0	43.6	92.3	あま
1.03	6,718,613	1.7	9,456,344	19.2	8.2	36.0	94.7	長久手

(8) 令和5年度県下37市※の決算状況 (普通会計歳入内訳) 8月5日時点

名古屋市(政令市)は含みません。

	地 方 税 構 成 比	対 前 年 伸 率	地 方 交 付 税 構 成 比	地 方 交 付 税 の 内 訳			
				普 通 交 付 税	特 別 交 付 税		
37市平均	24,867,904	43.9	5.9	2,498,167	5.9	2,252,541	237,560
安 城	40,356,969	53.7	5.1	30,166	0.0	0	48,401
岡 崎	71,124,126	46.8	3.1	230,781	0.2	0	264,751
碧 南	17,688,679	50.2	7.8	38,686	0.1	0	41,735
刈 谷	37,763,649	53.9	9.3	61,460	0.1	0	54,360
豊 田	116,817,952	53.8	21.5	262,759	0.1	0	273,862
西 尾	31,653,807	45.8	4.1	2,215,865	3.2	1,875,732	299,956
知 立	13,029,796	49.5	5.0	587,928	2.2	476,581	108,637
高 浜	9,295,353	48.7	8.4	78,224	0.4	0	103,520
みよし	16,346,012	54.2	12.9	23,526	0.1	0	15,019
豊 橋	66,142,894	44.8	3.2	1,329,223	0.9	689,542	535,131
一 宮	52,990,318	38.0	4.8	16,081,832	11.5	15,780,362	284,135
瀬 戸	19,016,319	40.0	2.8	4,731,412	9.9	4,207,161	501,703
半 田	23,832,217	49.1	2.6	827,731	1.7	650,016	186,847
春日井	53,371,995	45.4	4.4	3,810,611	3.2	3,491,819	344,882
豊 川	30,257,846	37.7	5.2	8,438,877	10.5	7,445,496	743,849
津 島	8,847,785	34.4	4.0	3,588,015	13.9	3,342,533	238,384
蒲 郡	13,535,454	28.0	2.8	3,196,105	6.6	3,153,175	44,492
犬 山	12,293,661	39.7	6.8	2,276,889	7.4	1,981,713	290,682
常 滑	12,490,444	43.3	△ 5.0	766,621	2.7	738,489	26,285
江 南	13,359,135	39.9	5.5	4,311,819	12.9	3,970,987	332,020
小 牧	33,772,065	53.6	6.0	65,356	0.1	0	67,705
稲 沢	21,950,700	41.0	3.4	4,795,982	9.0	4,384,641	412,159
新 城	7,724,593	27.9	7.1	6,745,820	24.3	5,946,086	715,763
東 海	30,582,423	51.1	7.4	27,159	0.0	0	40,411
大 府	19,428,416	48.0	7.9	83,203	0.2	0	71,811
知 多	15,338,492	47.3	1.4	1,368,544	4.2	1,258,135	116,992
尾張旭	12,794,143	42.3	2.7	2,664,719	8.8	2,427,072	220,826
岩 倉	7,049,826	38.0	2.1	2,519,676	13.6	2,343,205	179,766
豊 明	11,229,919	41.1	4.5	2,243,139	8.2	2,028,900	196,978
日 進	16,665,714	50.6	5.6	141,821	0.4	0	152,000
田 原	15,064,988	40.4	19.3	210,157	0.6	0	353,440
愛 西	7,889,267	29.0	3.0	5,808,139	21.3	5,469,717	336,751
清 須	12,747,717	40.5	4.2	3,372,557	10.7	3,105,581	280,686
北名古屋	14,718,241	45.6	9.9	2,714,165	8.4	2,533,642	180,481
弥 富	9,005,816	50.1	7.4	761,784	4.2	609,966	154,680
あ ま	11,552,988	31.7	5.7	5,993,816	16.4	5,433,450	548,042
長 久 手	12,382,734	51.1	6.3	27,619	0.1	0	22,566

単位:千円、%(△は減)

国庫支出金	県支出金	繰越金	地方債	その他	歳入合計	
8,692,749	3,540,487	2,723,420	2,161,889	10,521,641	55,006,256	37市平均
10,949,836	5,145,925	4,922,121	1,257,900	12,431,463	75,094,380	安城
25,478,814	9,513,829	5,741,006	4,396,000	35,374,706	151,859,262	岡崎
4,284,600	1,802,363	3,201,401	673,300	7,515,117	35,204,146	碧南
8,853,174	3,668,795	6,686,382	1,318,200	11,760,336	70,111,996	刈谷
29,951,614	11,990,199	16,770,329	3,834,100	37,310,987	216,937,940	豊田
9,388,545	4,600,975	3,239,245	3,373,200	14,638,550	69,110,187	西尾
4,293,891	1,711,698	1,503,313	998,700	4,216,046	26,341,372	知立
3,106,620	1,366,977	922,702	1,420,800	2,902,826	19,093,502	高浜
3,605,270	1,381,877	2,603,528	256,800	5,936,953	30,153,966	みよし
30,383,432	11,100,974	3,556,530	8,846,100	26,242,987	147,602,140	豊橋
27,946,822	10,062,561	6,473,727	4,381,900	21,424,106	139,361,266	一宮
8,479,644	3,265,575	2,597,142	1,520,600	7,985,147	47,595,839	瀬戸
8,198,061	3,032,355	2,654,634	2,162,200	7,836,384	48,543,582	半田
21,295,382	8,153,388	497,184	10,314,400	20,081,047	117,524,007	春日井
12,544,954	6,063,200	4,379,928	4,501,900	14,056,684	80,243,389	豊川
5,029,847	1,964,300	1,690,514	1,277,400	3,347,926	25,745,787	津島
4,809,963	1,878,990	1,923,703	1,306,400	21,629,738	48,280,353	蒲郡
3,951,212	1,673,644	1,677,448	1,420,998	7,671,831	30,965,683	犬山
3,674,281	1,720,695	1,229,778	2,273,810	6,720,339	28,875,968	常滑
5,865,970	2,314,819	1,538,804	530,800	5,601,813	33,523,160	江南
9,615,674	3,785,063	2,907,350	704,600	12,138,275	62,988,383	小牧
8,438,794	3,670,259	3,822,048	1,994,700	8,836,428	53,508,911	稲沢
2,805,693	1,426,519	1,619,756	2,913,700	4,475,311	27,711,392	新城
10,098,988	2,709,749	2,420,030	2,685,700	11,350,809	59,874,858	東海
5,440,736	2,552,473	984,109	678,000	11,340,712	40,507,649	大府
4,836,879	1,972,673	674,095	817,600	7,445,025	32,453,308	知多
4,802,931	1,946,810	1,750,016	1,250,318	5,040,873	30,249,810	尾張旭
3,295,750	1,194,662	1,005,216	313,900	3,184,337	18,563,367	岩倉
4,605,492	1,863,698	1,178,610	840,400	5,354,944	27,316,202	豊明
5,377,221	2,159,859	2,228,006	566,200	5,802,261	32,941,082	日進
3,029,189	4,083,198	1,276,962	3,823,100	9,811,226	37,298,820	田原
4,365,284	1,939,916	1,140,625	1,400,806	4,684,583	27,228,620	愛西
4,995,306	1,794,008	1,473,801	1,709,000	5,411,892	31,504,281	清須
5,234,318	2,231,107	805,374	863,800	5,701,545	32,268,550	北名古屋
2,559,707	1,167,229	935,545	1,146,500	2,411,996	17,988,577	弥富
6,258,561	2,578,876	1,836,170	1,840,043	6,379,448	36,439,902	あま
3,779,243	1,508,772	899,391	376,000	5,246,081	24,219,840	長久手

※構成比は端数処理の都合上、合計が100にならない(各市決算カードの構成比と一致しない)場合があります。

(9) 令和5年度県下37市※の決算状況 (普通会計歳出内訳) 8月5日時点

名古屋市(政令市)は含みません。

	人件費構成比	扶助費構成比	物件費構成比	維持補修費構成比
37市平均	8,250,085 16.3	12,885,396 23.9	8,760,634 17.0	577,036 1.1
安城	11,500,980 16.6	18,596,743 26.8	12,313,786 17.7	1,784,447 2.6
岡崎	22,105,473 15.4	36,661,418 25.6	26,440,012 18.4	1,012,336 0.7
碧南	4,745,658 14.2	7,463,023 22.4	6,693,192 20.1	315,642 0.9
刈谷	10,563,695 16.6	14,639,128 23.0	13,428,190 21.1	812,143 1.3
豊田	30,248,770 15.1	39,037,104 19.5	35,802,357 17.9	2,459,354 1.2
西尾	11,416,078 17.4	14,229,889 21.7	13,101,668 20.0	860,459 1.3
知立	4,467,076 18.4	5,971,602 24.5	4,311,990 17.7	274,330 1.1
高浜	2,108,090 11.3	5,032,747 27.0	3,343,633 17.9	121,568 0.7
みよし	4,239,896 15.3	4,398,068 15.8	5,897,099 21.2	90,368 0.3
豊橋	20,671,639 14.3	43,215,183 30.0	21,054,493 14.6	107,492 0.1
一宮	21,208,017 15.8	42,945,787 32.0	18,408,751 13.7	900,297 0.7
瀬戸	6,916,964 15.5	12,316,716 27.5	7,095,799 15.9	725,191 1.6
半田	5,992,295 13.1	11,225,916 24.5	7,397,571 16.1	462,233 1.0
春日井	16,943,366 14.5	35,317,889 30.2	15,975,295 13.6	2,279,311 1.9
豊川	11,825,347 15.7	18,643,859 24.7	10,385,798 13.7	1,241,433 1.6
津島	3,626,522 15.0	6,895,544 28.4	3,366,983 13.9	312,776 1.3
蒲郡	6,499,740 14.1	7,459,606 16.2	6,384,735 13.9	227,554 0.5
犬山	5,279,202 18.1	5,956,309 20.5	5,081,468 17.4	86,804 0.3
常滑	4,060,986 14.6	5,104,540 18.3	3,878,455 13.9	187,036 0.7
江南	5,667,766 17.5	9,007,905 27.8	4,922,819 15.2	212,512 0.7
小牧	9,584,103 16.1	16,319,995 27.5	12,242,716 20.6	1,179,510 2.0
稲沢	7,974,068 15.8	12,778,627 25.3	8,249,697 16.3	998,351 2.0
新城	5,586,032 22.0	3,272,512 12.9	3,563,367 14.0	270,777 1.1
東海	8,719,021 15.8	11,728,945 21.2	9,008,726 16.3	605,601 1.1
大府	6,228,386 16.4	9,263,731 24.5	7,187,034 19.0	520,159 1.4
知多	5,992,322 19.2	7,650,259 24.6	6,456,474 20.7	332,759 1.1
尾張旭	5,675,317 19.7	6,650,239 23.1	4,810,708 16.7	174,883 0.6
岩倉	3,603,468 20.3	4,478,142 25.2	2,429,976 13.7	257,555 1.4
豊明	4,195,855 16.1	7,028,552 26.9	3,852,080 14.7	226,631 0.9
日進	5,045,460 16.3	7,611,646 24.5	7,953,242 25.6	393,030 1.3
田原	6,439,047 17.8	4,297,917 11.9	5,655,729 15.6	859,936 2.4
愛西	3,864,492 14.8	6,878,050 26.4	4,229,260 16.2	57,713 0.2
清須	4,479,074 14.8	7,350,742 24.3	5,196,055 17.2	115,676 0.4
北名古屋	4,870,870 15.6	8,294,789 26.5	5,736,027 18.3	49,993 0.2
弥富	3,408,477 19.7	3,870,163 22.4	2,387,747 13.8	222,925 1.3
あま	5,036,868 14.2	9,685,516 27.4	5,650,571 16.0	174,266 0.5
長久手	4,462,715 19.2	5,480,866 23.5	4,249,944 18.2	437,271 1.9

単位:千円、%(△は減)

補 助 費 等	構 成 比	普通建設事業費	構 成 比	そ の 他	構 成 比	歳 出 合 計	
5,661,052	11.6	6,445,174	11.4	9,590,601	18.8	52,169,978	37市平均
7,734,139	11.1	7,581,628	10.9	9,916,219	14.3	69,427,942	安 城
13,874,971	9.7	14,553,222	10.1	28,767,814	20.1	143,415,246	岡 崎
7,189,354	21.5	2,041,919	6.1	4,921,702	14.7	33,370,490	碧 南
6,281,943	9.9	9,205,622	14.5	8,667,876	13.6	63,598,597	刈 谷
21,478,719	10.7	40,499,243	20.3	30,313,423	15.2	199,838,970	豊 田
5,957,975	9.1	7,202,473	11.0	12,705,341	19.4	65,473,883	西 尾
2,768,365	11.4	2,426,954	10.0	4,105,571	16.9	24,325,888	知 立
2,833,152	15.2	2,401,345	12.9	2,803,198	15.0	18,643,733	高 浜
5,381,915	19.4	3,237,690	11.7	4,541,642	16.3	27,786,678	みよし
14,960,200	10.4	21,669,018	15.0	22,570,460	15.6	144,248,485	豊 橋
11,724,878	8.7	9,185,513	6.9	29,658,888	22.1	134,032,131	一 宮
4,996,171	11.2	3,600,271	8.1	9,064,996	20.3	44,716,108	瀬 戸
5,050,368	11.0	9,216,406	20.1	6,535,681	14.2	45,880,470	半 田
8,935,147	7.6	16,375,262	14.0	21,308,807	18.2	117,135,077	春日井
8,512,638	11.3	10,980,917	14.5	13,957,351	18.5	75,547,343	豊 川
3,086,945	12.7	2,290,121	9.4	4,677,896	19.3	24,256,787	津 島
3,998,634	8.7	4,221,456	9.2	17,268,494	37.5	46,060,219	蒲 郡
2,159,348	7.4	3,120,604	10.7	7,438,154	25.5	29,121,889	犬 山
3,628,084	13.0	5,117,397	18.3	5,913,146	21.2	27,889,644	常 滑
3,105,347	9.6	1,705,293	5.3	7,749,664	23.9	32,371,306	江 南
7,419,472	12.5	4,306,090	7.2	8,394,899	14.1	59,446,785	小 牧
4,099,253	8.1	5,285,066	10.5	11,160,161	22.1	50,545,223	稲 沢
3,208,120	12.6	4,129,744	16.3	5,355,948	21.1	25,386,500	新 城
7,644,418	13.8	9,886,955	17.9	7,650,947	13.8	55,244,613	東 海
4,595,952	12.1	4,574,546	12.1	5,493,740	14.5	37,863,548	大 府
4,551,842	14.6	1,960,848	6.3	4,206,778	13.5	31,151,282	知 多
2,686,113	9.3	2,993,311	10.4	5,797,391	20.1	28,787,962	尾張旭
2,275,649	12.8	1,251,824	7.0	3,479,648	19.6	17,776,262	岩 倉
2,804,857	10.7	2,386,033	9.1	5,647,172	21.6	26,141,180	豊 明
3,852,412	12.4	1,765,113	5.7	4,387,730	14.2	31,008,633	日 進
3,938,573	10.9	7,442,796	20.6	7,528,635	20.8	36,162,633	田 原
2,771,278	10.6	2,612,717	10.0	5,687,285	21.8	26,100,795	愛 西
3,187,641	10.5	4,015,123	13.3	5,905,830	19.5	30,250,141	清 須
3,160,810	10.1	2,334,240	7.5	6,820,493	21.8	31,267,222	北名古屋
2,545,541	14.7	1,805,347	10.4	3,074,823	17.8	17,315,023	弥 富
4,001,834	11.3	3,172,811	9.0	7,676,484	21.7	35,398,350	あ ま
3,056,867	13.1	1,916,511	8.2	3,697,958	15.9	23,302,132	長 久 手

※構成比は端数処理の都合上、合計が100にならない(各市決算カードの構成比と一致しない)場合があります。

(10) 令和5年度普通会計決算状況

令和(5)年度
決算状況

令和(5)年度 決算状況			市町村名		安 城 市		コード番号		232122		市町村類型		Ⅳ－2							
			所 在 地		安城市桜町18番23号								(5)年度交付税 種地区分		I－5					
区 分			人 口		面 積		人口密度		人口集中地区人口		産 業 構 造									
国 調	令和2年 (令和2年10月1日)		187,990 人		86.05 km ²		2,185 人/km ²		129,121 人		区 分		第1次		第2次		第3次			
	平成27年 (平成27年10月1日)		184,140 人		86.05 km ²		2,140 人/km ²		123,674 人		就業人口	R2年	1,948人		36,861人		48,007人			
	増 加 率		2.1 %		0.0 %		2.1 %		4.4 %			国調	2.2%		42.5%		55.3%			
住民基本 帳	6.1.1		188,418 人		昭和40.10.1以降 の合併状況		昭和42年4月1日碧海 郡桜井町を編入				就業人口	H27年	2,243人		38,343人		47,343人			
	5.1.1		78,827 世帯									国調	2.6%		43.6%		53.8%			
			188,843 人		市町村制施行 年月日		昭和27年5月5日													
区 分			令和(4)年度		令和(5)年度		区 分		指 数 等		指定団体等の状況									
1 歳入総額			A		千円 77,077,128		千円 75,094,380		基準財政需要額		千円 27,077,293		中部圏開発整備法 都市整備区域 財源超過団体							
2 歳出総額			B		72,155,007		69,427,942		基準財政収入額		千円 35,179,524		土地開発公社							
3 歳入歳出差引額			A－B		C		4,922,121		5,666,438		標準税収入額等		千円 45,443,961		設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 5,000,000千円					
4 翌年度へ繰り越すべき財源			D		819,581		1,392,781		標準財政規模		千円 45,443,961									
5 実質収支			C－D		E		4,102,540		4,273,657		臨時財政対策債 発行可能額		千円 －		事務の共同処理の状況					
6 単年度収支			F		△ 401,812		171,117		財政力指数 ()内は単年度		1.25 (1.30)		常備消防 後期高齢者医療事業							
7 積立金(財調)			G		324,340		257,254		実質収支比率		9.4%		地方債現在高		千円 14,680,850					
8 繰上償還金(転貸債、公共用地先行 取得債、公共債を除き任意に行ったもの)			H		0		0		公債費負担比率		5.5%		積立金現在高 (財調、減債、特定目的)		29,697,623					
9 積立金取崩し額(財調)			I		0		0		健全化判断比率		－		うち 財政調整基金		9,015,956					
10 実質単年度収支			F+G+H-I		J		△ 77,472		428,371		－		債務負担行為額		20,975,657					
一 般 職 員 等 (令和6年4月1日現在)										健全化判断比率		0.6%		収益事業収入額						
区 分			職員数 A		給料月額 B		一人当たり 支給月額 B/A		将来負担比率		－		土地開発基金		623,730					
一般職員			人 1,228		千円 354,892		円 289,000		特 別 職 等											
うち一般行政職			678		208,621		307,700		区 分		改定実施年月日		一人当たり 平均給料(報酬)月額							
うち技能労務職			49		13,196		269,300		市 長		令和6年4月1日		円 1,044,000							
うち消防職員									副 市 長		令和6年4月1日		855,000							
教育公務員					0				教 育 長		令和6年4月1日		751,000							
臨時職員									議会議長		令和6年4月1日		578,000							
合 計			1,228		354,892		289,000		議会副議長		令和6年4月1日		535,000							
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名		法適用 の有無		収支額		普通会計からの 繰入額		職員数		議会議員		令和6年4月1日		(28人) 482,000					
	上水道事業		有		千円 325,976		千円 65,593		人 31		区 分		国民健康保険 事業会計							
	宅地造成事業		無		197,125		386,050		8		収 支 額		千円 852,743							
	下水道事業	公共下水道事業		有		117		1,147,227		22		普通会計からの繰入額		千円 1,118,694						
		特定環境保全 公共下水道事業		有		101		189,575		1		加入世帯数		世帯 19,143						
		農業集落排水事業		有		336		36,400		0		被保険者数		人 29,800						
	駐車場整備事業		無		104,166		0		1		一世帯当たり保険税調定額		円 195,278							
	国民健康保険事業		無		852,743		1,118,694		13		被保険者一人当たり 保険税調定額		円 125,443							
	後期高齢者医療事業		無		18,775		346,074		2		被保険者一人当たり費用		円 311,848							
	介護保険事業		無		136,375		1,779,598		16											

市町村名		安 城 市			類型	Ⅳ－２	指定金融機関名		碧海信用金庫								
歳 入					性 質 別 歳 出												
区 分		決 算 額	構成比	経常一般財源	構成比	区 分		決 算 額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率					
		千円	%	千円	%			千円	%	千円	千円	%					
地 方 税		40,356,969	53.7	37,704,920	83.3	人 件 費		11,500,980	16.6	9,494,066	9,415,061	20.8					
地方譲与税		557,108	0.7	557,108	1.2	うち職員給		7,538,436	10.9	5,814,389	5,814,389	12.8					
利子割交付金		15,392	0.0	15,392	0.0	扶 助 費		18,596,743	26.8	7,491,300	6,308,438	13.9					
配当割交付金		320,556	0.4	320,556	0.7	公 債 費		3,047,771	4.4	3,005,938	3,005,938	6.6					
株式等譲渡所得割交付金		331,805	0.4	331,805	0.7	元利償還金		3,047,771	4.4	3,005,938	3,005,938	6.6					
地方消費税交付金		4,904,008	6.5	4,904,008	10.8	一時借入金利子											
ゴルフ場利用税交付金						小 計		33,145,494	47.8	19,991,304	18,729,437	41.3					
特別地方消費税交付金						物 件 費		12,313,786	17.7	10,369,418	9,472,501	20.9					
軽油・自動車取得税交付金		1,088		1,088		維持補修費		1,784,447	2.6	1,675,086	1,675,086	3.7					
環境性能割交付金		136,201	0.2	136,201	0.3	補助費等		7,734,139	11.2	7,256,512	5,137,695	11.3					
法人事業税交付金		787,802	1.1	787,802	1.8	積 立 金		1,344,093	1.9	1,217,257							
地方特例交付金		287,660	0.4	287,660	0.6	投資・出資金、貸付金		582,160	0.8	379,160							
地方交付税		30,166	0.0			繰 出 金		4,942,195	7.1	4,172,886	3,339,217	7.4					
普通交付税						前年度繰上充用金					経常収支比率						
特別交付税		30,166	0.0			投資的経費		7,581,628	10.9	4,326,257	84.7 %						
小 計		47,728,755	63.4	45,046,540	99.4	うち人件費		287,188	0.4	287,188	(84.7)						
交通安全対策特別交付金		23,475	0.0	23,475	0.1	普通建設事業費		7,581,628	10.9	4,326,257	()内は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率						
分担金及び負担金		210,848	0.3	0	0.0	補助事業		1,831,735	2.6	355,161							
使用料		851,653	1.1	129,172	0.3	単独事業		5,642,717	8.1	3,896,137							
手数料		394,204	0.5	31,427	0.1	国直轄・県営事業		107,176	0.2	74,959	経常経費充当一般財源						
国庫支出金		10,949,836	14.6	0		災害復旧事業費					38,353,936 千円						
国有提供交付金		0		0		失業対策事業費					一般財源総額						
県支出金		5,145,925	6.9	0							49,387,880 千円						
財産収入		561,007	0.8	0													
寄 附 金		126,432	0.2	0													
繰 入 金		6,630	0.0	0													
繰 越 金		4,922,121	6.6	0													
諸 収 入		2,915,594	3.9	52,273	0.1												
地 方 債		1,257,900	1.7	0													
合 計		75,094,380	100.0	45,282,887	100.0	合 計		69,427,942	100.0	49,387,880							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出											
区 分		決 算 額	構成比	増減率	基準税額 × 100 / 75	超過課税分収入済額	区 分		決 算 額	構成比	充当一般財源						
		千円	%	%	千円	千円			千円	%	千円						
普 通 税		37,697,389	93.4	△ 1.2	38,373,255		議 会 費		402,541	0.6	401,867						
内 訳	市町村個人分	14,191,942	35.2	△ 3.8	15,178,696		総 務 費		6,980,953	10.0	6,271,348						
	法人分	2,309,753	5.7	0.4	2,256,892		民 生 費		28,985,650	41.7	15,984,957						
	固定資産税	19,278,285	47.8	0.8	18,982,071		衛 生 費		6,808,195	9.8	5,586,528						
	軽自動車税	500,179	1.2	2.3	494,172		労 働 費		319,364	0.5	306,068						
	市町村たばこ税	1,417,230	3.5	△ 4.5	1,461,424		農林水産業費		1,036,040	1.5	686,993						
	鉱 産 税						商 工 費		1,112,580	1.6	867,417						
	特別土地保有税						土 木 費		8,115,840	11.7	6,027,135						
	法定外普通税						消 防 費		2,012,918	2.9	1,998,618						
目 的 税		2,659,580	6.6	1.7			教 育 費		10,606,090	15.3	8,251,011						
内 訳	入 湯 税	7,531	0.0	△ 7.5			災害復旧費										
	事業所税						公 債 費		3,047,771	4.4	3,005,938						
	都市計画税	2,652,049	6.6	1.7			諸支出金										
	水利地益税等						前年度繰上充用金										
旧法による税																	
合 計		40,356,969	100.0	△ 1.0	38,373,255		合 計		69,427,942	100.0	49,387,880						
適 用 税 率 の 状 況												徴 収 率					
市 町 村 民 税	個人分	均等割	3,500円	市 町 村 民 税	均等割	(1号)	50,000円	(5号)	160,000円	区 分	現年課税分		滞納繰越分	合 計			
		標準税率に対する比率 1.0				(2号)	120,000円	(6号)	400,000円		市町村民税		99.3 %	23.5 %	98.0 %		
						(3号)	130,000円	(7号)	410,000円		固定資産税		99.8	43.7	99.6		
						(4号)	150,000円	(8号)	1,750,000円		合 計		99.6	27.5	98.9		
			法人割		6.0/100		(9号)	3,000,000円	ラスパイレス指数 99.2								
					1.4/100												
			固定資産税					1.4/100									

(1 1) 行政費用の状況 (令和 5 年度一般会計決算)

(科目別)

款 項 名	決 算 額 千円	人口1人当たり 円	1世帯当たり 円	備 考
歳 入 総 額	75,256,965	400,282	950,778	

款 項 名	決 算 額 千円	人口1人当たり 円	1世帯当たり 円	備 考
歳 出 総 額	69,591,202	370,146	879,199	
議 会 費	402,781	2,142	5,089	
総 務 費	7,372,921	39,216	93,148	
総 務 管 理 費	6,184,495	32,895	78,133	
徴 税 費	565,106	3,006	7,139	
戸籍住民基本台帳費	392,476	2,088	4,959	
選 挙 費	177,893	946	2,248	
統 計 調 査 費	10,581	56	134	
監 査 委 員 費	42,370	225	535	
民 生 費	29,167,951	155,140	368,501	
社 会 福 祉 費	13,563,120	72,140	171,353	
児 童 福 祉 費	14,026,678	74,606	177,210	
生 活 保 護 費	1,575,543	8,380	19,905	
災 害 救 助 費	2,610	14	33	
衛 生 費	6,910,324	36,755	87,303	
保 健 衛 生 費	3,056,309	16,256	38,613	
環 境 費	3,784,570	20,130	47,813	
水 道 事 業 費	69,445	369	877	
労 働 費	88,340	470	1,116	
農 林 水 産 業 費	1,505,617	8,008	19,022	

令和6.3.31現在 人口 188,010 人 世帯 79,153 世帯

款 項 名	決 算 額 千円	人口1人当たり 円	1世帯当たり 円	備 考
市 税	40,356,969	214,653	509,860	

款 項 名	決 算 額 千円	人口1人当たり 円	1世帯当たり 円	備 考
商 工 費	1,109,596	5,902	14,018	
土 木 費	7,855,607	41,783	99,246	
土 木 管 理 費	369,754	1,967	4,671	
道 路 橋 り ょ う 費	2,893,407	15,390	36,555	
河 川 費	266,006	1,415	3,361	
都 市 計 画 費	2,421,758	12,881	30,596	
下 水 道 事 業 費	1,336,802	7,110	16,889	
住 宅 費	567,880	3,020	7,174	
消 防 費	2,028,731	10,791	25,631	
教 育 費	10,095,684	53,698	127,546	
教 育 総 務 費	1,161,453	6,178	14,673	
小 学 校 費	2,183,518	11,614	27,586	
中 学 校 費	944,032	5,021	11,927	
幼 稚 園 費	326,480	1,737	4,125	
社 会 教 育 費	1,944,762	10,344	24,569	
保 健 体 育 費	3,535,439	18,805	44,666	
災 害 復 旧 費	0	0	0	
公 債 費	3,047,797	16,211	38,505	
諸 支 出 金	5,853	31	74	

5 交付税・地方譲与税等

普通交付税決定額

区 分	算 出 額 (千 円)	錯誤額(千円)	計 (千 円)
基準財政需要額 A	27,316,654	-	27,316,654
基準財政収入額 B	35,400,989	-	35,400,989
交付基準額(A-B) C	△ 8,084,335	-	△ 8,084,335
調整額(A×調整率) D	-	-	-
決定額(C-D)	-	-	-

(1) 令和6年度普通交付税算定台帳

経 費 の 種 類	補正前の数値(a)	最終係数(b)	補正後の数値(a×b)	基準財政需要額(千円)
消 防 費 人 口	187,990 人	0.942	177,087 人	2,089,627
土 道 路 橋 り ょ う 費 道 路 の 面 積 (7,601)	7,646 千㎡	1.027	7,806 千㎡	561,251
道 路 の 延 長	1,256 km	1.859	2,335 km	438,980
木 港 湾 費 港 湾	-	-	-	-
漁 港	-	-	-	-
都 市 計 画 費	187,990 人	1.092	205,285 人	201,385
費 公 園 費 人 口	187,990 人	1.126	211,677 人	113,882
都 市 公 園 の 面 積	958 千㎡		958 千㎡	36,021
下 水 道 費	187,990 人	22.875	4,300,271 人	451,528
そ の 他 の 土 木 費	187,990 人	1.095	205,849 人	292,306
教 小 学 校 費 児 童 数	10,790 人	0.981	10,585 人	543,011
学 級 数	440 学級	1.189	523 学級	427,814
学 校 数	21 校	1.000	21 校	266,868
育 中 学 校 費 生 徒 数	5,498 人	0.957	5,262 人	249,419
学 級 数	171 学級	1.227	210 学級	215,250
学 校 数	8 校	1.000	8 校	88,232
費 高 等 学 校 費 教 職 員 数	-	-	-	-
生 徒 数	-	-	-	-
そ の 他 の 教 育 費 人 口	187,990 人	0.964	181,222 人	801,001
定 厚 生 活 保 護 費	187,990 人	0.350	65,797 人	620,466
社 会 福 祉 費	187,990 人	0.734	137,985 人	1,110,779
保 健 衛 生 費	187,990 人	0.930	174,831 人	1,255,287
費 こ ど も 子 育 て 費	35,497 人	0.835	29,640 人	4,712,760
高 齢 者 保 6 5 歳 以 上	39,497 人	0.871	34,402 人	2,480,384
健 福 祉 費 7 5 歳 以 上	19,143 人	1.050	20,100 人	1,706,490
清 掃 費	187,990 人	1.152	216,564 人	1,117,470
産 業 経 済 費 農 業 行 政 費	1,667 戸	1.159	1,932 戸	177,744
林 野 水 産 行 政 費	10 人	5.124	51 人	26,775
商 工 行 政 費	187,990 人	0.978	183,854 人	250,041
徴 税 費	75,310 世帯	0.805	60,625 世帯	249,775
総 戸 籍 住 民 戸 籍 数	63,667 籍	0.980	62,394 籍	69,881
務 基 本 台 帳 費 世 帯 数	75,310 世帯	0.888	66,875 世帯	139,769
費 人 口	187,990 人	2.220	417,338 人	726,168
地 域 振 興 費 面 積 (33.33)	86.05 千㎡	1.194	39.80 千㎡	40,755
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費 人 口	187,990 人	0.955	179,530 人	454,211
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費 人 口	187,990 人	0.508	95,499 人	324,697
地 域 社 会 再 生 事 業 費 人 口	187,990 人	0.371	69,744 人	136,001
地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費 人 口	187,990 人	1.018	191,374 人	145,444
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 除 き) 計	-	-	-	22,521,472

(注) 「補正前の数値」欄の()内は、種別補正後の数値である。

経 費 の 種 類			補 正 前 の 数 値	最 終 係 数	補 正 後 の 数 値	基準財政需要額(千円)	
個 別 算 定 経 費	公 債 費	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	
		辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費	-	-	-	-	
		補 正 予 算 債	H10年度以前許可債に係るもの	4,037 千円	-	4,037 千円	3,230
		償 還 費	H11年度以降同意等債に係るもの	1,542,800 千円	-	1,564,910 千円	51,642
		地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	-	-	-	-	
		臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費	-	-	-	-	
		財 源 対 策 債 償 還 費	6,764,000 千円	-	5,880,468 千円	194,055	
		減 税 補 填 債 償 還 費	1,309,432 千円	-	1,326,754 千円	79,605	
		臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	13,039,319 千円	-	11,963,593 千円	691,697	
		東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	427,779 千円	-	374,708 千円	19,485	
		国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費	143,900 千円	-	143,498 千円	3,874	
		地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-	-	
		過 疎 対 策 事 業 債 償 還 費	-	-	-	-	
		公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	930,487 千円	-	930,487 千円	465,244	
		石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-	
		地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-	
		合 併 特 例 債 償 還 費	-	-	-	-	
		原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-	
	公 債 費 計		-	-	-	1,508,832	
個 別 算 定 経 費 計		-	-	-	24,030,304		
包 括 算 定 経 費		人 口	187,990 人	0.864	162,423 人	3,151,006	
		面 積	86.05 km ²	-	61.52 km ²	135,344	
包 括 算 定 経 費 計		-	-	-	3,286,350		
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額		-	-	-	-		
合 計		-	-	-	27,316,654		

科 目		基 準 財 政 収 入 額 等 (千 円)	科 目	基 準 財 政 収 入 額 等 (千 円)
市 町 村 民 税	均 等 割	個 人 229,812	市 町 村 交 付 金	72,673
		法 人 384,474	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-
	所 得 割	税 源 移 譲 相 当 額 除 き 8,734,515	軽 油 引 取 税 交 付 金	-
		税 源 移 譲 相 当 額 1,672,742	環 境 性 能 割 交 付 金	99,692
		小 計 10,407,257	低 工 法 等 に よ る 控 除 額	-
固 定 資 産 税	法 人 税 割	1,456,195	小 計 A	33,935,990
	土 地	5,738,760	特 別 と ん 譲 与 税	-
	家 屋	5,191,782	地 方 揮 発 油 譲 与 税	129,584
	償 却 資 産	3,591,075	石 油 ガ ス 譲 与 税	-
軽 自 動 車 税 種 別 割		359,810	自 動 車 重 量 譲 与 税	408,015
軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割		24,170	航 空 機 燃 料 譲 与 税	-
市 町 村 た ば こ 税		1,013,920	森 林 環 境 譲 与 税	21,489
鉱 産 税		-	地 方 譲 与 税 等 計 B	559,088
事 業 所 税		-	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 C	27,794
利 子 割 交 付 金		-	東 日 本 大 震 災 に 係 る 特 例 加 算 額 D	-
配 当 割 交 付 金		226,713	地 方 特 例 交 付 金 E	878,117
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		240,144	基 準 財 政 収 入 額 (A+B+C+D+E)	35,400,989
法 人 事 業 税 交 付 金		633,592	標 準 税 収 入 額 等	45,591,058
地 方 消 費 税 交 付 金	従 来 分	1,694,766	普 通 交 付 税 決 定 額	-
	引 上 げ 分	2,571,155	標 準 財 政 規 模	45,591,058

(注) 1. 「標準税収入額等」は「〔(基準財政収入額－(所得割における税源移譲相当額の25%)

－(地方消費税交付金における引き上げ分の25%)－B－C〕×100/75〕＋B＋C で算出している。

2. 「標準財政規模」は(標準税収入額等＋普通交付税決定額＋臨時財政対策債振替相当額) で算出している。

(2) 地方譲与税・交付金明細

1 地方譲与税

(1) 自動車重量譲与税

交付基準＝国の自動車重量税収入の1000分の407が市町村に交付される。配分割合は市道延長が2分の1、市道面積が2分の1。(単位:千円)

年度	6月	11月	3月	計
R2	97,333	152,084	121,425	370,842
R3	108,145	153,598	114,066	375,809
R4	103,076	165,777	130,595	399,448
R5	111,350	166,671	125,555	403,576

(2) 地方揮発油譲与税

交付基準＝国の地方揮発油税収入額の42%が市町村に交付される。配分割合は市道延長が2分の1、市道面積が2分の1。(※平成21年4月1日、地方道路譲与税から移行)

年度	6月	11月	3月	計
R2	44,001	38,746	44,715	127,462
R3	40,861	41,358	49,221	131,440
R4	37,354	54,802	41,298	133,454
R5	37,181	55,327	41,360	133,868

(3) 森林環境譲与税

交付基準＝国の森林環境税収入額の90%(令和元年度から徐々に増加)が交付される。配分割合は私有林人工林面積が10分の5、林業就業者数が10分の2、人口が10分の3。※令和元年度新設

年度	交付割合	9月	3月	計
R2	85%	7,438	7,438	14,876
R3	85%	7,438	7,651	15,089
R4	88%	9,832	9,832	19,664
R5	88%	9,832	9,832	19,664

2 利子割交付金

交付基準＝個人に係る利子割相当分のおよそ59.4%。配分割合は個人道府県民税決算額。

年度	8月	12月	3月	計
R2	12,856	12,396	10,080	35,332
R3	9,845	7,846	5,348	23,039
R4	7,139	4,748	3,745	15,632
R5	6,009	5,439	3,944	15,392

3 配当割交付金

交付基準＝個人に係る配当割相当分のおよそ59.4%。配分割合は個人道府県民税決算額。

※平成16年度新設

年度	8月	12月	3月	計
R2	61,377	10,841	134,736	206,954
R3	62,860	10,985	209,352	283,197
R4	72,937	10,897	190,286	274,120
R5	78,164	11,577	230,815	320,556

4 株式等譲渡所得割交付金

交付基準＝個人に係る株式等譲渡所得割相当分のおよそ59.4%。配分割合は個人道府県民税決算額。

※平成16年度新設

年度	3月	計
R2	195,539	195,539
R3	324,164	324,164
R4	188,422	188,422
R5	331,805	331,805

5 法人事業税交付金

交付基準＝県の法人事業税の収入総額の7.7%が市町村に交付される。配分割合は従業者数。

令和4年度まで経過措置として配当割合に法人税割額あり。

※令和2年度新設

年度	8月	12月	3月	計
R2	246,762	81,132	55,172	383,066
R3	285,276	177,894	133,502	596,672
R4	392,742	207,700	154,477	754,919
R5	379,650	226,688	181,464	787,802

6 地方消費税交付金

交付基準＝地方消費税(道府県民税)の2分の1。現行分は、当該市町村の国勢調査人口の2分の1、事業所統計従業者数の2分の1により按分。社会保障財源分は、国勢調査人口による配分。

年度	6月	9月	12月	3月	計
R2	978,470	1,445,148	771,625	1,086,738	4,281,981
R3	922,043	1,547,467	981,897	1,226,385	4,677,792
R4	1,182,831	1,439,273	993,531	1,327,443	4,943,078
R5	1,299,512	1,445,308	826,273	1,332,915	4,904,008

7 環境性能割交付金

交付基準＝県の自動車税環境性能割収入額に95%を乗じて得た額の43%(令和元年度から令和3年度までは47%)が市町村に交付される。配分割合は市道延長が2分の1、市道面積が2分の1。

※令和元年度新設

年度	8月	12月	3月	計
R2	25,867	34,106	41,268	101,241
R3	29,863	27,168	40,393	97,424
R4	37,406	39,335	49,163	125,904
R5	42,041	43,377	50,783	136,201

8 地方特例交付金

(1) 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(令和元年度から令和3年度は自動車税・軽自動車税環境性能割軽減措置を含む)に伴う減収額補填分が交付される。

※平成11年度新設

年度	4月	9月	3月	計
R2	113,634	151,304	0	264,938
R3	127,054	148,145	0	275,199
R4	139,822	124,703	0	264,525
R5	124,529	121,280	0	245,809

(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

中小事業者等への償却資産及び事業用家屋に対する固定資産税(令和3年度は都市計画税を含む)の軽減措置に伴う減収額補填分が交付される。

※令和3年度新設

年度	3月	計
R3	591,176	591,176
R4	26,480	26,480
R5	41,851	41,851

9 地方交付税

交付基準＝国の所得税、法人税の33.1%、消費税の19.5%、酒税の50%、地方法人税の100%が地方公共団体に交付される。(令和2年度から基準変更)

年度	基準財政 需要額(A)	基準財政 収入額(B)	交付基準額 (A - B)	普通交付税 交付額	特別交付税 交付額
R2	26,905,908	33,526,207	△ 6,620,299	0	35,153
R3	26,997,044	32,206,679	△ 5,209,635	0	28,199
R4	26,698,460	33,413,049	△ 6,714,589	0	48,401
R5	27,077,293	35,179,524	△ 8,102,231	0	30,166
R6	27,316,654	35,400,989	△ 8,084,335	0	未定

10 交通安全対策特別交付金

交付基準＝国の交通反則金収入額の全額が都道府県及び市町村に交付される。配分割合は交通事故発生件数が4分の2、人口集中地区人口が4分の1、改良済道路延長が4分の1。

年度	9月	3月	計
R2	16,212	15,149	31,361
R3	15,376	13,714	29,090
R4	13,464	11,641	25,105
R5	12,260	11,215	23,475

6 市 債

(1) 市債借入先別残高一覧表（令和5年度末）

(単位:千円)

借入先 \ 会 計	一般会計債	有料駐車場 事 業 債	桜 井 区 画 整 理 債	上 水 道 債	下 水 道 債	総 計
財 政 融 資 資 金	202,819			477,718	5,079,739	5,760,276
旧 郵 貯 資 金	155,997					155,997
旧 簡 保 資 金	567,197				3,018,171	3,585,368
地方公共団体金融機構				253,722	5,489,547	5,743,269
銀 行						0
そ の 他 の 金 融 機 関	13,754,837	4,492				13,759,329
市 町 村 振 興 協 会						0
共 済 組 合 等					2,044	2,044
小 計	14,680,850	4,492	0	731,440	13,589,501	29,006,283
特 定 資 金						0
合 計	14,680,850	4,492	0	731,440	13,589,501	29,006,283

(2) 一般会計市債目的別残高一覧表（令和5年度末）

(単位:千円)

目的別	普 通 債							
	総 務 債	民 生 債	衛 生 債	農 水 産 業 債	土 木 債	公 住 宅 債	消 防 債	教 育 債
金 額	152,206	1,660,893	201,621	0	5,472,013	620,703	0	6,342,509

目的別	そ の 他			
	減 補 債	税 補 債	取 債	臨時財政 対策債
金 額	74,908	0	155,997	0

(3) 一般会計市債利率別残高一覧表

(単位:千円)

利 率 別	R3末		R4末		R5末	
	金 額	割合 %	金 額	割合 %	金 額	割合 %
0.5 % 以下	16,680,314	93.6	15,504,471	94.4	12,727,841	86.7
1.0 % 以下	78,599	0.4	61,949	0.4	1,307,656	8.9
1.5 % 以下	22,643	0.1	11,156	0.1	5,620	0.0
2.0 % 以下	870,247	4.9	686,846	4.2	501,017	3.4
2.5 % 以下	178,630	1.0	158,884	0.9	138,716	1.0
3.0 % 以下		0.0		0.0		0.0
3.5 % 以下		0.0		0.0		0.0
4.0 % 以下		0.0		0.0		0.0
4.5 % 以下		0.0		0.0		0.0
5.0 % 以下		0.0		0.0		0.0
5.5 % 以下		0.0		0.0		0.0
6.0 % 以下		0.0		0.0		0.0
6.5 % 以下		0.0		0.0		0.0
7.0 % 以下		0.0		0.0		0.0
7.0 % 超		0.0		0.0		0.0
合 計	17,830,433	100.0	16,423,306	100.0	14,680,850	100.0

(4) 市債資金別借入利率

(単位: %)

資 金 別		R3	R4	R5
財 政 融 資		0.70	0.90・1.30	1.40
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		0.70	0.90・1.30	1.40
市 町 村 振 興 協 会 資 金		—	—	—
都 市 共 済 資 金		—	—	—
地 方 公 務 員 共 済 資 金		—	—	—
市 内 縁 故	銀 行	—	—	—
	信 金	0.22・0.23	0.285	—
	農 協	—	—	0.580

7 財 産 管 理

(1) 公有財産集計表

項 目				R1末		R2末		R3末		R4末		R5末		備 考
(1)-1土地	行政財産 土地	本庁舎		22,856.08	㎡	22,856.08	㎡	22,856.08	㎡	22,856.08	㎡	22,856.08	㎡	
		その他の 行政財産	消防施設	21,068.38	㎡	21,068.38	㎡	21,068.38	㎡	21,068.38	㎡	21,071.45	㎡	
			その他の施設	2,263.00	㎡	2,263.00	㎡	2,263.00	㎡	2,263.00	㎡	2,263.00	㎡	(旧)整備工場敷地(ほか)
		公共用 財産	学校	705,737.60	㎡	705,737.60	㎡	698,310.81	㎡	698,310.81	㎡	699,177.81	㎡	
			公営住宅	82,362.70	㎡	82,362.70	㎡	82,362.70	㎡	81,755.98	㎡	81,755.98	㎡	
			公園	843,834.64	㎡	843,834.64	㎡	844,751.64	㎡	851,051.64	㎡	851,013.64	㎡	
			その他の施設	744,655.00	㎡	743,744.94	㎡	709,680.46	㎡	710,781.56	㎡	712,784.17	㎡	
		小計		2,422,777.40	㎡	2,421,867.34	㎡	2,381,293.07	㎡	2,388,087.45	㎡	2,390,922.13	㎡	
		普通財産土地		255,869.90	㎡	259,522.38	㎡	310,224.69	㎡	308,823.85	㎡	308,595.20	㎡	
	土地計		2,678,647.30	㎡	2,681,389.72	㎡	2,691,517.76	㎡	2,696,911.30	㎡	2,699,517.33	㎡		
(1)-2建物	行政財産 建物	本庁舎		21,969.16	㎡	21,969.16	㎡	21,921.49	㎡	21,921.49	㎡	21,093.57	㎡	
		その他の 行政財産	消防施設	2,528.97	㎡	2,528.97	㎡	2,528.97	㎡	2,528.97	㎡	2,528.97	㎡	
			その他の施設	4,105.01	㎡	4,105.01	㎡	4,105.01	㎡	4,105.01	㎡	4,105.01	㎡	(旧)整備工場(ほか)
		公共用 財産	学校	217,740.55	㎡	217,651.11	㎡	217,265.77	㎡	217,384.27	㎡	218,091.56	㎡	
			公営住宅	55,031.50	㎡	54,034.58	㎡	54,034.58	㎡	54,034.58	㎡	57,339.91	㎡	
			公園	3,849.56	㎡	3,882.71	㎡	3,882.71	㎡	3,903.13	㎡	3,918.73	㎡	
			その他の施設	237,814.56	㎡	236,234.70	㎡	229,101.08	㎡	228,014.81	㎡	228,246.11	㎡	
		小計		543,039.31	㎡	540,406.24	㎡	532,839.61	㎡	531,892.26	㎡	535,323.86	㎡	
		普通財産建物		5,094.10	㎡	5,094.10	㎡	20,663.94	㎡	20,604.44	㎡	20,604.44	㎡	
	建物計		548,133.41	㎡	545,500.34	㎡	553,503.55	㎡	552,496.70	㎡	555,928.30	㎡		
(2) 山 林	面積		482,100.00	㎡	482,100.00	㎡	471,515.00	㎡	471,515.00	㎡	471,515.00	㎡	矢作川水源の森	
	立木の推定蓄積量		5,486.97	㎡	5,486.97	㎡	7,605.50	㎡	7,606.50	㎡	7,606.50	㎡	矢作川水源の森	
(3) 動 産														＜なし＞
(4) 物 権		地上権		482,100.00	㎡	482,100.00	㎡	471,515.00	㎡	471,515.00	㎡	471,515.00	㎡	矢作川水源の森
(5) 無体財産権														＜なし＞
(6) 有価証券	(株)キャッチネットワーク株券		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	(株)コミュニティネットワークセンター (普通株式)		14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円		
	(株)コミュニティネットワークセンター (キャッチ種類株式)		14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円	14,000	千円		
	(株)エフエムキャッチ株券		4,700	千円	4,700	千円	4,700	千円	4,700	千円	4,700	千円		
	計		32,700	千円	32,700	千円	32,700	千円	32,700	千円	32,700	千円		

項 目		R1末		R2末		R3末		R4末		R5末		備 考
(7)出資による 権利	矢 作 川 水 源 基 金 出 捐 金	26,265	千円	26,265	千円	26,265	千円	26,265	千円	26,265	千円	
	安城市社会福祉協議会出捐金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	県信用保証協会出捐金	5,960	千円	5,960	千円	5,960	千円	5,960	千円	5,960	千円	
	安城市土地開発公社出資金	10,000	千円	10,000	千円	10,000	千円	10,000	千円	10,000	千円	
	水道事業会計出資金	8,991,416	千円	9,117,150	千円	9,211,494	千円	9,248,422	千円	9,250,583	千円	
	愛知県国際交流協会出捐金	320	千円	320	千円	320	千円	320	千円	320	千円	
	地域活性化センター出捐金	350	千円	350	千円	350	千円	350	千円	350	千円	
	愛知県体育協会出捐金	100	千円	100	千円	100	千円	100	千円	100	千円	
	愛知水と緑の公社出捐金	1,073	千円	1,073	千円	1,073	千円	1,073	千円	1,073	千円	
	暴力追放愛知県民会議出捐金	3,220	千円	3,220	千円	3,220	千円	3,220	千円	3,220	千円	
	魚アラ処理公社出捐金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	安城市農産振興協会出捐金	70,500	千円	70,500	千円	70,500	千円	70,500	千円	70,500	千円	
	衣浦ポートアイランド出捐金	6,150	千円	6,150	千円	6,150	千円	6,150	千円	6,150	千円	
	地方公営企業等金融機構出資金	9,800	千円	9,800	千円	9,800	千円	9,800	千円	9,800	千円	
	愛知臨海環境整備センター出捐金	39,250	千円	39,250	千円	39,250	千円	39,250	千円	39,250	千円	
	株式会社安城スタイル出資金	150	千円	150	千円	150	千円	150	千円	150	千円	
	安城市学校給食協会出資金	3,000	千円	3,000	千円	3,000	千円	3,000	千円	3,000	千円	
	下水道事業会計出資金	669,462	千円	1,324,462	千円	1,846,462	千円	2,236,462	千円	2,613,462	千円	
	安城市こども未来事業団出資金	-	千円	3,000	千円	3,000	千円	3,000	千円	3,000	千円	
	安城市こども未来事業団出捐金	-	千円	80,000	千円	80,000	千円	80,000	千円	80,000	千円	
	計	9,837,016	千円	10,700,750	千円	11,317,094	千円	11,744,022	千円	12,123,183	千円	
(8)不動産の信託の受益権		<なし>										

項 目		所 有 主	R1末		R2末		R3末		R4末		R5末		備考
物 品	車 両	市有財産	278	台	276	台	275	台	273	台	270	台	決算書記載
		水道事業	19	台	19	台	19	台	19	台	18	台	
		下水道事業	4	台	4	台	5	台	5	台	5	台	
		安城市土地開発公社	0	台	0	台	0	台	0	台	0	台	
		計	301	台	299	台	299	台	297	台	293	台	バイクを含む
	備 品	市有財産	749	台	948	台	954	台	969	台	924	台	決算書記載
		水道事業	0	台	0	台	0	台	0	台	0	台	
		下水道事業	0	台	0	台	0	台	0	台	0	台	
		安城市土地開発公社	0	台	0	台	0	台	0	台	0	台	
		計	749	台	948	台	954	台	969	台	924	台	

項 目		R1末		R2末		R3末		R4末		R5末		備考
債権	三河安城駐車場株式会社貸付金	100,000	千円	100,000	千円	100,000	千円	100,000	千円	100,000	千円	

【地方自治法第237条(財産の管理及び処分)】

「財産」とは、公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。

【地方自治法第238条(公有財産の範囲及び分類)】

「公有財産」とは、普通地方公共団体の所有に属する財産のうち次に掲げるもの(基金に属するものを除く)をいう。

不動産

船舶、浮標、浮棧橋及び浮ドック並びに航空機

前2号に掲げる不動産及び動産の従物

地上権、地役権、鉱業権その他これらに準ずる権利

特許権、著作権、商標権、実用新案権その他これらに準ずる権利

株券、社債、地方債及び国債その他これらに準ずる権利

出資による権利

財産の信託の受益権

公有財産は、これを行政財産と普通財産とに分類する。

行政財産とは、普通地方公共団体において公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産をいい、

普通財産とは、行政財産以外の一切の公有財産をいう。

(2) 普通財産貸付状況（令和5年度末）

区 分			か所数	面積（㎡）	備 考
土地	有償貸付	貸駐車場	7	4,698.84	大東第一駐車場ほか
		町内会	48	17,328.06	城山町内会ほか
		国・県	8	6,979.07	作野交番ほか
		法人	21	17,382.36	マルヤス物流ほか
		個人	2	191.73	
	無償貸付	県	1	4,106.70	種鶏場
		法人	11	42,945.70	安城市医師会ほか
	計			93,632.46	
建物	有償貸付	貸店舗	2	589.52	大山田東住宅貸店舗
		個人	1	59.50	
	無償貸付	町内会	8	2,011.44	小川町内会ほか
		法人	2	1,161.80	クリエーションプラザほか
	計			3,822.26	

(3) 共済・保険等加入状況

建物共済加入状況

	R4	R5	R6	備 考
加入面積	547,811 m ²	551,163 m ²	550,336 m ²	
共済責任額	13,541,844 万円	14,069,307 万円	14,511,741 万円	
分担金	12,315,142 円	13,774,078 円	14,184,435 円	
共済金支払額	12,009,392 円	591,250 円	0 円	令和6年度は7月末現在

自動車共済加入状況

	R4	R5	R6	備 考
加入台数	249 台	248 台	249 台	
分担金	3,939,454 円	3,985,932 円	4,056,602 円	
共済金支払額	2,161,365 円	1,639,099 円	153,046 円	令和6年度は7月末現在

車両共済 時価 対物損害賠償 500万円(一部無制限契約) 対人損害賠償 無制限

市民総合賠償保険加入状況

	R4	R5	R6	備 考
加入人口	189,159 人	188,673 人	188,337 人	
分担金	1,855,394 円	1,850,884 円	1,847,766 円	
共済金支払額	0 円	171,633 円	164,961 円	令和6年度は7月末現在

契約種類=1C型

賠償保険 対人1名5,000万円 1事故5億円 対物1事故1,000万円 個人情報漏えい1事故1,000万円

道路保険加入状況

	R4	R5	R6	備 考
加入キロ数	1,255 km	1,256 km	1,269 km	
保険料	1,711,700 円	1,713,060 円	1,730,740 円	
保険金支払額	0 円	1,166,761 円	0 円	令和6年度は7月末現在

身体障害 1名1億円 1事故10億円

財物損壊 1事故2,000万円

(4) 旧整備工場の状況（令和元年度廃止）

所在	安城市桜町22番13号
敷地面積	1,564㎡(書庫等敷地含む)
建築面積	318.36㎡
構造	鉄骨スレート葺平屋建
現工場開設	昭和55年9月1日
旧整備工場認可年月日	昭和36年10月30日
旧整備工場認可廃止届出年月日	令和2年3月30日
職員	バス運転手 1名

令和5年度主要業務実績等

月	車検車両台数			定期点検 整備台数	安全点検 整備台数	一般修理台数	
	旧整備工場	外注	計	外注	旧整備工場	旧整備工場	外注
4	0	12	12	10	0	0	12
5	0	18	18	22	0	0	18
6	0	21	21	14	0	0	3
7	0	14	14	9	0	0	7
8	0	18	18	18	0	0	6
9	0	8	8	36	0	0	6
10	0	7	7	12	0	0	10
11	0	7	7	13	0	0	6
12	0	2	2	21	0	0	22
1	0	16	16	13	0	0	19
2	0	23	23	15	0	0	8
3	0	6	6	29	0	0	2
計	0	152	152	212	0	0	119
	0	(158)	(158)	(204)	0	0	(103)

()内は令和4年度台数

1 令和6年3月31日現在、整備の対象とする車両台数は193台(総台数270台)

【消防団車と原動機付自転車を含むが、ごみ資源循環課42台(うち特殊車両10台)、クリーンセンター3台(業者委託トラック2台、特殊車両1台)、維持管理課特殊車両3台、上下水道23台(うち特殊車両1台)、調理場車両3台、サルビア・バス2台、こども未来事業団1台は除く】

2 車検整備及び作業機械車の年次点検は全ての車両が外注委託。
定期点検も全車外部委託。

3 作業機械車の月例点検は各事業場ごとに継続実施

(5) 可処分財産一覧表 (1 / 2)

令和6年3月31日現在 (普通財産)

No.	町 コード	台帳	所 在 地	筆数	登記面積 単位: m ²	実測面積 単位: m ²	取得価格 単位: 円	取得時期 年月日	備 考
1	10	871	里町1丁目27-4	1	175.00	175.00		H24.9.14	更地
2	70	461	東栄町3丁目7-7	1	305.27	305.27		H12.7.14	更地(旧北分署南)
3	70	874	東栄町6丁目2-5	1	94	94.40		H24.9.14	更地
4	180	232	弁天町163-3内	1	135.46	135.46			更地(細長地)
5	300	154	大東町1260-1	1	115.82	115.82	寄付	S33.6.20	更地(細長地)
6	420	141	横山町下毛賀知51-5、51-6、51-7、52-12	4	722.29	722.29	146,390,125	H2.10.18	更地(不整形地)
7	450	918	大山町2丁目18-4	1	284.51	284.51			更地
8	460	238	安城町若宮73-2	1	313.00	313.00		S42.7.26	更地
9	460	458	安城町東広畔10-1	1	433.15	433.15	45,467,896	H12.3.31	更地
10	500	142	箕輪町六畝37	1	682.00	682.00	28,882,000	S63.6.23	更地(不整形地)

※ 処分に際しては、用地測量及び地歴調査等を実施する必要があります。

(5) 可処分財産一覧表 (2 / 2)

令和6年3月31日現在 (普通財産)

No.	町 コード	台帳	所 在 地	筆数	登記面積 単位: m ²	実測面積 単位: m ²	取得価格 単位: 円	取得時期 年月日	備 考
11	570	148	和泉町庄司作3-8	1	471.12	471.12	37,096,800	S63.3.25	更地(南部調理場臨時P)
12	600	159	根崎町荒子30	1	991.00	991.00	45,000,000	H2.3.1	更地
13	600	467	根崎町西根2-5、3-2内	2	383.23	383.23		H14.3.1	更地
14	700	152	寺領町クシ林50-1	1	345.00	345.00	10,350,000	H3.2.23	更地(調整区域)
15	650	157	桜井町西町上35-1	1	729.05	729.06	67,438,050	H1.11.15	更地
16	770		緑町2丁目18-24	1	302.00	302.97		R5.2.22	更地 (歩道橋残地)
			計	20					

※ 処分に際しては、用地測量及び地歴調査等を実施する必要があります。

(6) 基金の状況

単位:千円(△印は減)

基金の名称 (基金制年度)	R3末までの 積立額	R4 増減	R4末までの 積立額	R5 増減	R5末までの 積立額
財政調整基金 (昭和52.3.31条例第8号)	8,434,362	324,340	8,758,702	257,254	9,015,956
庁舎整備基金 (令和4.3.25条例第4号)	500,000	1,501,462	2,001,462	1,008,945	3,010,407
公共施設保全整備基金 (平成26.3.26条例第6号)	4,045,418	11,830	4,057,248	18,132	4,075,380
情報通信基盤整備基金 (令和2.9.30条例第38号)	2,011,370	5,882	2,017,252	9,015	2,026,267
国際交流基金 (平成元.3.15条例第3号)	265,788	0	265,788	0	265,788
市民協働推進基金 (平成25.3.25条例第11号)	24,377 (△1,491)	519	24,896 (△1,295)	△ 775	24,121 (△745)
一般旅券発給事務収入印紙購入基金 (平成26.3.26条例第12号)	10,000	0	10,000	0	10,000
高齢者地域生活支援促進事業基金 (平成27.3.25条例第19号)	27,446 (△4,123)	△ 4,055	23,391 (△5,558)	△ 4,479	18,912 (△5,885)
清掃施設整備基金 (昭和57.3.16条例第1号)	3,926,132	1,011,481	4,937,613	22,067	4,959,680
農業振興基金 (昭和61.3.27条例第16号)	8,800	0	8,800	0	8,800
産業文化公園施設整備基金 (平成10.3.11条例第1号)	9,516	27	9,543	42	9,585
緑化推進基金 (昭和61.3.27条例第20号)	61,200	0	61,200	0	61,200
都市基盤整備事業基金 (昭和60.3.15条例第2号)	6,032,350	17,641	6,049,991	27,039	6,077,030
奨学基金 (昭和39.4.1条例第14号)	122,927	0	122,927	0	122,927
青少年健全育成基金 (昭和57.6.29条例第25号)	28,200	0	28,200	0	28,200
小計	25,507,886 (△5,614)	2,869,127	28,377,013 (△6,853)	1,337,240	29,714,253 (△6,630)
国民健康保険支払準備基金 (昭和53.3.30条例第8号)	255,191	746	255,937	1,143	257,080
介護給付費準備基金 (平成12.3.23条例第24号)	745,287	202,179	947,466	280,234	1,227,700
有料駐車場施設整備基金 (平成30.3.27条例第27号)	201,088	40,588	241,676	241,180	482,856
土地開発基金 (昭和44.10.1条例第32号)	622,613	417	623,030	700	623,730
土地区画整理事業基金 (昭和61.3.17条例第1号)	3,180,004	3,248	3,183,252	1,216	3,184,468
小計	5,004,183	247,178	5,251,361	524,473	5,775,834
合計	30,512,069 (△5,614)	3,116,305	33,628,374 (△6,853)	1,861,713	35,490,087 (△6,630)

※積立額はすべて3月31日現在。()書きは出納整理期間中の増減で外数

(7) 令和5年度末公用車課別配置状況

所管課	台数計	内 訳											
		一般車	作業車		機械車		特別職専用車		バス		バイク等		消防車 台数
		台数(低公害)	台数(低公害)	備考	台数	備考	台数(低公害)	備考	台数	備考	台数	備考	
秘書課	2						2 (2)	市長 副市長					
財政課	39	33 (32)	3 (2)	軽トラ3					3	大型1 マイクロ2			
資産税課	4	4 (4)											
納税課	2	2 (2)											
市民安全課	9	1									8	交通 指導員	
市民課 (総合斎苑)	2	1 (1)	1 (1)	霊柩車									
アンフォーレ課	4	4 (4)											
危機管理課	2	1 (1)			1	フォークリフト							
社会福祉課	1	1 (1)											
障害福祉課	1	1 (1)											
高齢福祉課	2	2 (2)											
子育て支援課	5	4 (4)	1 (1)	軽トラック									
子ども発達支援課 (サルビア学園)	8	6 (6)							2	サル ビア			
保育課 (こども未来事業団)	0	0											
健康推進課	13	12 (12)									1	COMS	
農務課 (アグリライフ)	4	3 (3)	1	軽トラック									
商工課	1	1 (1)											
環境都市推進課	1	1 (1)											
ごみ資源循環課 (クリーンセンター)	47	5 (5)	31 (30)	ごみ収集車 ほか	11	フォークリフト ほか							
維持管理課	15	6 (6)	6 (6)	現業ほか	3	現業							
土木課	4	4 (4)											
建築課	1	1 (1)											
施設保全課	2	2 (2)											
公園緑地課	7	3 (3)	4 (3)										
区画整理課	4	4 (4)											
下水道課	5	4 (4)	1										
水道業務課 水道工務課	18	9 (9)	8 (7)	現業ほか	1	バックホー							

所管課	台数計	内 訳											
		一般車	作業車		機械車		特別職専用車		バス		バイク等		消防車 台数
		台数(低公害)	台数(低公害)	備考	台数	備考	台数(低公害)	備考	台数	備考	台数	備考	
議事課	2	1 (1)					1 (1)	議長					
消防分団	32												32
総務課	4	3 (3)					1 (1)	教育長					
学校教育課	1	1 (1)											
総務課給食係	3	3 (3)											
生涯学習課 (各公民館)	13	12 (12)	1 (1)	軽トラック									
スポーツ課	6	3 (3)	3 (2)	ごみ収集1 トラック1 軽ダンプ1									
文化振興課	6	6 (6)											
小計	270	144 (142)	60 (53)		16		4 (4)		5		9		32
財政課	9										9	自転車	
アンフォーレ課	3										3	自転車	
商工課	1										1	自転車	
生涯学習課 東部公民館	0										0	自転車	
西庁舎	1										1	自転車	
社会福祉協議会	12	総合福祉センター2・北部福祉センター1・西部福祉センター1・作野福祉センター1・中部福祉センター1・桜井福祉センター4・ 安祥福祉センター1・社会福祉会館1											
デンパーク	8	一般車4・作業車3・機械車1(メルヘン号)											
小計	20												
計	290												
定 義	一般車	主に移動手段として使用する車両											
	作業車	主に現場作業に使用する車両											
	機械車	車両自体が何らかの作業を行なう自動車 ナンバーなしも有り											
	特別職専用車	市長、副市長、教育長、議長の専用する自動車											
	バス	バス											
	バイク	原付二輪車											
	消防車	消防団の車											

(8) 公用車事故集計表（外郭団体含む）

1 事故件数

令和6年3月末現在

事故の種類		R2	R3	R4	R5
自損事故	件 数	9	12	20	19
	損害額	957,772	873,602	894,122	1,202,839
賠償事故	件 数	4	4	4	4
	損害額	1,469,132	480,909	1,768,678	1,645,874
	うち賠償額	1,125,297	428,569	870,902	991,924
小 計	件 数	13	16	24	23
	損害額	2,426,904	1,354,511	2,662,800	2,848,713
無過失事故 (相手がある場合)	件 数	1	2	7	3
	損害額	13,332	159,911	479,665	112,959
その他 (当て逃げ、飛び石、原因不明)	件 数	3	7	2	2
	損害額	208,016	317,257	63,734	88,000
合 計	件 数	17	25	33	28
	損害額	2,648,252	1,831,679	3,206,199	3,049,672

2 賠償をとまう事故における市の過失割合

過 失 割 合	R2	R3	R4	R5
市10割	3	2	2	3
市＞相手方	1			1
市＝相手方				
市＜相手方	4	2	1	

3 事故当事者の処分

(1) 運転者の処分

処分内容	R2	R3	R4	R5
懲戒処分				
文書注意	4	1	3	1
始末書注意	6	9	13	15
口頭注意	1	6	7	7
その他				
合 計	11	16	23	23

(2) 同乗者の処分

処分内容	R2	R3	R4	R5
始末書注意	2			
口頭注意	1	1		
合 計	3	1	0	0

8 契 約

(1) 工事・工事委託・一般委託

(ア) 登録業者数

工事	市内	74	準市内	4	市外	1,277	合計	1,355	業者
工事委託	市内	1	準市内	1	市外	634	合計	636	業者
一般委託	市内	108	準市内	32	市外	3,185	合計	3,325	業者

(令和6年4月1日現在)

(イ) 令和5年度契約実績

ア 入札

発注区分	市内・準市内		市外		計	
	件数	契約金額(円)	件数	契約金額(円)	件数	契約金額(円)
土木一式工事	52	2,116,298,800	0	0	52	2,116,298,800
建築一式工事	42	2,189,122,540	0	0	42	2,189,122,540
とび・土工・コンクリート工事	15	134,671,900	1	1,848,000	16	136,519,900
電気工事	26	558,840,700	2	25,850,000	28	584,690,700
管工事	45	558,839,160	1	16,500,000	46	575,339,160
舗装工事	27	687,717,800	0	0	27	687,717,800
しゅんせつ工事	1	14,836,800	1	5,665,000	2	20,501,800
塗装工事	0	0	4	23,936,000	4	23,936,000
内装仕上工事	4	49,170,000	0	0	4	49,170,000
機械器具設置工事	0	0	6	113,270,300	6	113,270,300
電気通信工事	5	23,345,300	0	0	5	23,345,300
造園工事	26	430,265,000	0	0	26	430,265,000
さく井工事	0	0	0	0	0	0
水道施設工事	55	1,212,876,060	0	0	55	1,212,876,060
消防施設工事	4	15,356,000	0	0	4	15,356,000
解体工事	0	0	3	85,118,000	3	85,118,000
建具工事	0	0	1	14,300,000	1	14,300,000
工事委託	1	2,365,000	76	739,180,200	77	741,545,200
一般委託	113	1,080,432,597	184	2,098,018,285	297	3,178,450,882
計	416	9,074,137,657	279	3,123,685,785	695	12,197,823,442

イ 随意契約

発注区分	市内・準市内		市外		計	
	件数	契約金額(円)	件数	契約金額(円)	件数	契約金額(円)
工事	6	3,223,000	4	546,508,811	10	549,731,811
工事委託	0	0	25	356,868,600	25	356,868,600
計	6	3,223,000	29	903,377,411	35	906,600,411

注) 工事的修繕及び役務の随意契約を除く

ウ 総合計 730件 13,104,423,853円

※入札審査事務(取扱要綱に基づく)(令和6年度)

審査委員会 9人構成 原則月2回開催

委員長 副市長

委員 総務部長、企画部長、建設部長、都市整備部長、上下水道部長、企画部行革・政策監、建設部次長、都市整備部まちづくり推進監

審査対象 指名競争入札案件、特定の者との随意契約案件、長期継続契約案件、総合評価競争入札(試行)案件、入札参加資格停止措置、予定価格の事後公表(試行)案件

(2) 物品

(ア) 登録業者数

	市 内	市 外	計
R3	232	2,274	2,506
R4	202	2,224	2,426
R5	218	2,478	2,696
R6	203	2,382	2,585

(イ) 契約実績

	総 実 績	
	件 数	金 額
R3	11,075	1,619,415千円
R4	10,587	2,161,722千円
R5	10,690	1,870,872千円

(ウ) 入札契約実績

	件 数	金 額
R3	167	1,079,727,166円
R4	183	1,673,588,615円
R5	184	1,296,772,559円

(エ) 金額別入札件数

	100万円 未満	100～ 200万円	200～ 300万円	300～ 500万円	500万円 以上	計
R3	41	53	21	20	32	167
R4	41	63	28	13	38	183
R5	50	55	27	17	35	184

(オ) 燃料消費量の状況

単位:ℓ ただし、プロパンガスはm³

		R4	R5
ガソリン	無鉛	45,596	47,066
	無鉛ハイオク	0	0
軽油		62,253	65,352
プロパンガス		1,794	1,981
プロパンガス（GHP用）		51,928	47,295
A重油		6,500	2,100
白灯油	環境クリーンセンター	40,297	42,000
	その他暖房用	2,999	2,646

ガソリン・軽油は、主に車両用燃料

プロパンガス・A重油・白灯油は、業務用・暖房用燃料

(カ) 燃料等の単価の推移

単位:円

		5 ・ 3	5 ・ 4	5 ・ 5	5 ・ 6	5 ・ 7	5 ・ 8	5 ・ 9	5 ・ 10	5 ・ 11	5 ・ 12	6 ・ 1	6 ・ 2	6 ・ 3	6 ・ 4	6 ・ 5	6 ・ 6	6 ・ 7
ガソリン	無鉛	162	165	164	164	167	172	180	169	164	167	169	166	168	168	168	168	168
	無鉛ハイオク	173	176	175	175	178	183	191	180	175	178	180	177	179	179	179	179	179
軽油		147	150	149	149	152	157	165	154	149	152	154	151	153	153	153	153	153
A重油	ローリー	120	123	122	122	125	130	138	127	122	125	127	124	126	126	126	126	126
	ドラム	127	130	129	129	132	137	145	134	129	132	134	131	133	133	133	133	133
白灯油	ローリー	106	109	108	108	111	116	124	113	108	111	113	110	112	112	112	112	112
	ドラムバラ	116	119	118	118	121	126	134	123	118	121	123	120	122	122	122	122	122

(キ) プロパンガスの単価 (令和6年4月から)

	数 量 (m ³)	単 価 (円)	基 本 料 金
プロパンガス	0 ～ 10 以下	640	ガスメーター毎に一律 1,000円
	10 超 ～ 25 以下	635	
	25 超 ～ 100 以下	595	
	100 超 ～	585	
GHP用	0 ～	516	

9 検 査

(1) 令和5年度工事検査実施状況

区分	件数	請負金額(円)	備考
完了検査	208	8,221,998,400	
出来形検査	41	—	部分使用
	1	29,150,000	部分払い
中間検査	5	—	
その他	10	304,923,924	衣浦東部広域連合
計	265		

※ 出来形検査の金額は支払限度額

(2) 令和5年度工種別完了検査

工種	請負金額(円)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
土木一式工事	2,416,833,100	29.39	51	24.52
建築一式工事	1,786,237,200	21.72	17	8.17
とび・土工・コンクリート工事	117,177,500	1.43	14	6.73
石工事	43,560,000	0.53	1	0.48
電気工事	469,537,200	5.71	17	8.18
管工事	232,272,700	2.82	10	4.81
ほ装工事	817,146,000	9.94	28	13.46
塗装工事	24,369,400	0.30	4	1.92
機械器具設置工事	587,788,300	7.15	5	2.41
造園工事	408,114,300	4.96	18	8.65
水道施設工事	1,252,654,700	15.24	40	19.23
清掃施設工事	45,870,000	0.56	1	0.48
解体工事	20,438,000	0.25	2	0.96
計	8,221,998,400	100.00	208	100.00

(3) 令和5年度金額別完了検査件数

課名	請負金額(万円)	130超	300以上	500以上	1,000以上	2,000以上	3,000以上	5,000以上	8,000以上	15,000以上	合計
		300未満	500未満	1,000未満	2,000未満	3,000未満	5,000未満	8,000未満	15,000未満		
農務課				1				2			3
ごみ資源循環課 環境クリーンセンター							1		1	1	3
維持管理課	3	1	10	12	8	9	1				44
土木課	3	2	1	9		1	3	3			22
施設保全課		2	2	14	3	6	2	7	5		41
都市計画課											0
公園緑地課		2	4	4	3	2	2				17
区画整理課	2			1	3	2			1		9
下水道課	2	1	2	1	5	6	1	8			26
水道工務課	1	4	8	6	2	8	8		1		38
水道工務課浄水管理事務所			2	1				1			4
文化振興課						1					1
合計		11	12	30	48	24	36	19	20	8	208

(4) 令和5年度工種別工事評定

工 種	評 定 平均点	件 数 (件)					
		計	A (85～100)	B (75～84)	C (60～74)	D (50～59)	E (49以下)
土木一式工事	75.7	51		34	17		
建築一式工事	77.6	17		15	2		
とび・土工・コンクリート工事	76.2	14		9	5		
石工事	78.0	1		1			
電気工事	75.6	17		10	7		
管工事	74.4	10		7	3		
ほ装工事	77.3	28		22	6		
塗装工事	75.0	4		2	2		
機械器具設置工事	73.2	5		2	3		
造園工事	75.9	18		11	7		
水道施設工事	75.1	40		24	16		
清掃施設工事	72.0	1			1		
解体工事	69.0	2			2		
合計	75.8	208	0	137	71	0	0
構成比(%)		100.00	0.00	65.87	34.13	0.00	0.00

10 その他

(1) 用語の説明

項 目 別	算 出 方 法
基 準 財 政 収 入 額	(法定普通税＋地方特例交付金(減収補填特例交付金)＋事業所税＋利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・地方消費税(従来分)・市町村交付金・ゴルフ場利用税・軽油引取税・環境性能割)×75/100＋特別とん譲与税＋地方揮発油譲与税＋石油ガス譲与税＋自動車重量譲与税＋航空機燃料譲与税＋森林環境譲与税＋地方消費税交付金(引き上げ分)＋交通安全対策特別交付金＋東日本大震災に係る特例加算額×75/100 ※下線部について本市は該当なし、R5の算出方法を掲載
基 準 財 政 需 要 額	測定単位の数値×補正係数×単位費用
標 準 税 収 入 額 等	((基準財政収入額－市町村民税所得割(税源移譲相当額)×25/100－地方消費税交付金(引き上げ分)×25/100－地方揮発油譲与税－自動車重量譲与税－森林環境譲与税－交通安全対策特別交付金)×100/75＋地方揮発油譲与税＋自動車重量譲与税＋森林環境譲与税＋交通安全対策特別交付金 ※本市において該当する項目のみ掲載
標 準 財 政 規 模	標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額(※) ※H20から算入
財 政 力 指 数 (単 年 度)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
経 常 一 般 財 源 収 入 額	普通税、地方譲与税、利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・地方消費税・環境性能割・地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金及び経常的に収入される使用料、手数料、分担金、負担金、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されないもの ※本市において該当する項目のみ掲載
経常経費充当一般財源額	毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源額
経 常 一 般 財 源 比 率	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分(※)} + \text{臨時財政対策債(※)}} \times 100$ ※H13年度から分母算入。臨時財政対策債は発行可能額ではなく、実発行額である。
形 式 収 支	歳入決算額－歳出決算額
実 質 収 支	形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
単 年 度 収 支	当該年度の実質収支－前年度の実質収支
実 質 単 年 度 収 支	単年度収支＋基金積立金(※)＋地方債繰上償還額－基金取崩額(※) ※財政調整基金のみ
実 質 収 支 比 率	$\frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$

単位：千円、%（△印は減）

R3	R4	R5	備 考	
32,206,679	33,413,049	35,179,524	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、その地方公共団体について一定の方法で算出した額をいう。（交付税法２Ⅳ） R6：35,400,989	交付税
26,997,044	26,698,460	27,077,293	各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するためにその地方公共団体について一定の方法により算定した額をいう。（交付税法２Ⅲ） 具体的には、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定した額の合算額。 R6：27,316,654 ※R6は当初算定値	交付税
41,405,589	42,823,311	45,443,961	基準財政収入額の算定対象とされた税収入等の総額。 R6：45,591,058	交付税
41,405,589	42,823,311	45,443,961	地方公共団体の標準的な状態で収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額。 R6：45,591,058	交付税
1.193	1.251	1.299	地方公共団体の財政上の能力を示す指数で1を超えるほど財政に余裕がある。 R6：1.296 ※R6は当初算定値	交付税
43,497,038	45,570,842	45,282,887	毎年度定例的に収入され、かつその用途についてなんら制約がない収入額。【普通会計】	決算統計
35,639,287	36,646,820	38,353,936	毎年度經常的に支出される経費に充当された一般財源額。【普通会計】	決算統計
105.1	106.4	99.6	歳入構造を分析する方法で一般財源の「ゆとり」を示すもの。【普通会計】	交付税 決算統計
81.9	80.4	84.7	財政構造の弾力性を判断する指標のひとつ。人件費、扶助費、公債費等が増加すると、經常収支比率は高くなり、財政運営は硬直化する。【普通会計】	決算統計
5,432,755	4,922,121	5,666,438	現金主義の建前にたち財政収支の結果を表示するもの。【普通会計】	決算統計
4,504,352	4,102,540	4,273,657	発生主義の要素を加味して実質的な財政収支の結果を明らかにするもの。（※決算統計上では、法定の繰越のほか、事業繰越及び支払繰延に係る繰越財源が加えられている。）【普通会計】	決算統計
83,264	△401,812	171,117	当該年度だけの収支を捉えるもの。【普通会計】	決算統計
680,623	△77,472	428,371	歳入歳出のなかの実質的な黒字要素及び赤字要素が当該年度に措置されなかったとした場合の単年度収支を検証するもの。【普通会計】	決算統計
10.9	9.6	9.4	標準財政規模に対する実質収支の割合。おおむね３％～５％程度が望ましいと考えられている。【普通会計】	交付税 決算統計

項 目 別	算 出 方 法
実 質 赤 字 比 率	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ ※黒字の場合は“－”の表示 ※（ ）の表記は参考数値であり、黒字のためマイナス表記
連 結 実 質 赤 字 比 率	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ ※黒字の場合は“－”の表示 ※（ ）の表記は参考数値であり、黒字のためマイナス表記
実 質 公 債 費 比 率 (3 カ 年 平 均)	$\frac{\begin{aligned} &(\text{元利償還金(繰上償還額等を除く)} + \text{準元利償還金(※)}) \\ &- (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{aligned}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$ ※準元利償還金 イ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金(水道、下水、宅造) ロ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(衣浦東部広域連合) ハ 公債費に準ずる債務負担に係るもの(土地開発公社からの用地取得費など) ニ 一時借入金利息
将 来 負 担 比 率	$\frac{\begin{aligned} &\text{将来負担額(※)} - \\ &(\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{aligned}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$ ※将来負担額 = 地方債現在高+債務負担行為支出額+公営企業債繰上額+組合等地方債負担額+退職手当負担額+土地開発公社負債負担額 +第三セクター負債負担額
公 債 費 負 担 比 率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
一 般 財 源	①地方税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金(収入科目による) ②収入科目でなく、実質的に使途の特定されない収入
特 定 財 源	①' (歳入計 - 上記の一般財源①) ②' (歳入計 - 上記の一般財源②)
自 主 財 源	地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金
依 存 財 源	地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、各種交付金
義 務 的 経 費	人件費+扶助費+公債費
任 意 的 経 費	上記以外の経費
消 費 的 経 費	人件費+扶助費+物件費+維持補修費+補助費等
投 資 的 経 費	普通建設事業費+災害復旧事業費+失業対策事業費

普通会計

国の地方財政状況調査における会計の区分であり、地方公共団体相互間の会計が画一性を欠いていることから比較が可能となるようまとめた会計であり、本市の場合は右表のとおりである。

単位：千円、％（△印は減）

R3	R4	R5	備 考	
— (△10.87)	— (△9.58)	— (△9.40)	一般会計等の赤字を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。	健全化
— (△29.02)	— (△26.47)	— (△24.36)	すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。	健全化
0.4	0.4	0.6	公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、平成17年度より導入されたもので過去3か年平均18%を超えると起債に許可を要する団体となる。 (H19年度より都市計画税を充当可能特定財源に算入)	健全化
— (△73.8)	— (△80.9)	— (△77.8)	一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。	健全化
5.6	5.8	5.5	公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合。財政運営上、15%が警戒ラインとされている。【普通会計】	決算統計
45,815,540	47,934,251	47,709,091	その使途についてなんら制約がない収入。【普通会計】	決算統計
54,583,931	54,449,411	55,054,318		
33,742,472	29,142,877	27,385,289	一般財源に対する区分で、上記以外の収入。【普通会計】	決算統計
24,974,081	22,627,717	20,040,062		
51,038,539	51,382,752	50,345,458	市町村が自主的に収入するもの。【普通会計】	決算統計
28,519,473	25,694,376	24,748,922	自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるもの。【普通会計】	決算統計
34,456,176	32,650,409	33,145,494	その支出が義務づけられ、任意に節減できない経費。【普通会計】	決算統計
39,669,081	39,504,598	36,282,448	義務的経費に対する区分で、上記以外の経費。【普通会計】	決算統計
53,004,544	52,030,496	51,930,095	支出の効果が極めて短期間に終わるもの。【普通会計】	決算統計
8,133,548	8,804,362	7,581,628	支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもの。【普通会計】	決算統計

本市における令和5年度普通会計歳出決算額の内訳

単位：千円

内 容		金 額
一般会計に加えるもの	土地取得特別会計歳出決算額	700
	区画整理事業分	0
一般会計から控除するもの	土地取得一般調整分	0
	区画整理繰出金	0
	後期高齢者受託収入調整分	△ 115,411
	後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費	△ 5,729
	有料駐車場事業特別会計職員人件費	△ 8,412
	水道事業職員人件費	△ 34,408
合 計 (A)		△ 163,260
令和5年度一般会計決算額 (B)		69,591,202
令和5年度普通会計決算額 (C) = (A) + (B)		69,427,942

(2) 財務関係法令 (抜粋)

○地方自治運営の原則(地自法第2条第14項)

地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。

○総計予算主義の原則(地自法第210条)

一会計年度における一切の収入及び支出は、すべてこれを歳入歳出予算に編入しなければならない。

○予算の調製及び議決(地自法第211条)

- 1 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあっては30日、その他の市及び町村にあっては20日までに当該予算を議会に提出するようにしなければならない。

- 2 普通地方公共団体の長は、予算を議会に提出するときは、政令で定める予算に関する説明書をあわせて提出しなければならない。

※予算に関する説明書の内容等、令144条に規定

○予算の内容(地自法第215条)

予算は、次の各号に掲げる事項に関する定めから成るものとする。

- | | | |
|----------------------|---------|-----------|
| (1) 歳入歳出予算 | (2) 継続費 | (3) 繰越明許費 |
| (4) 債務負担行為 | (5) 地方債 | (6) 一時借入金 |
| (7) 歳出予算の各項の経費の金額の流用 | | |

○継続費(地自法第212条)

- 1 普通地方公共団体の経費をもって支弁する事件でその履行に数年度を要するものについては、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる。

- 2 前項の規定により支出することができる経費は、これを継続費という。

※継続費の通次繰り越し使用、議会の報告等、令145条に規定

○繰越明許費(地自法第213条)

- 1 歳出予算の経費のうちその性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについては、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができる。

- 2 前項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、これを繰越明許費という。

※議会の報告等、令146条に規定

○債務負担行為(地自法第214条)

歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、普通地方公共団体が債務を負担する行為をするには、予算で債務負担行為として定めておかなければならない。

○予備費(地自法第217条)

1 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。ただし、特別会計にあっては、予備費を計上しないことができる。

2 予備費は、議会の否決した費途に充てることができない。

※憲法87条1項=予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基いて予備費を設け、内閣の責任でこれを支出することができる。

○予算の流用(地自法第220条第2項)

歳出予算の経費の金額は、各款の間又は各項の間において相互にこれを流用することができない。ただし、歳出予算の各項の経費の金額は、予算の執行上必要がある場合に限り、予算の定めるところにより、これを流用することができる。

※目・節の流用は、議決項目内で執行科目として行政運営円滑化のため可

○予算の公表(地自法第219条第2項)

普通地方公共団体の長は、前項の規定により予算の送付を受けた場合において、再議その他の措置を講ずる必要がないと認めるときは、直ちに、その要領を住民に公表しなければならない。

○予算を伴う条例、規則等についての制限(地自法第222条)

1 普通地方公共団体の長は、条例その他議会の議決を要すべき案件があらたに予算を伴うこととなるものであるときは、必要な予算上の措置が適確に講ぜられる見込みが得られるまでの間は、これを議会に提出してはならない。

2 普通地方公共団体の長、委員会若しくは委員又はこれらの管理に属する機関は、その権限に属する事務に関する規則その他の規程の制定又は改正があらたに予算を伴うこととなるものであるときは、必要な予算上の措置が適確に講ぜられることとなるまでの間は、これを制定し、又は改正してはならない。

○地方債(地自法第230条)

1 普通地方公共団体は、別に法律で定める場合において、予算の定めるところにより、地方債を起こすことができる。

2 前項の場合において、地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算でこれを定めなければならない。

○地方債の協議等(地財法第5条の3第1項)

地方公共団体は、地方債を起こし、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、政令で定めるところにより、総務大臣又は都道府県知事に協議しなければならない。ただし、軽微な場合その他の総務省令で定める場合は、この限りでない。

○寄附又は補助(地自法第232条の2)

普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。

○公の財産の用途制限(憲法第89条)

公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。

○決 算(地自法第233条)

- 1 会計管理者は、毎会計年度、政令で定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。
- 2 普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。
- 3 普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。
- 4 前項の規定による意見の決定は、監査委員の合議によるものとする。
- 5 普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。
- 6 普通地方公共団体の長は、第3項の規定により議会の認定に付した決算の要領を住民に公表しなければならない。
- 7 普通地方公共団体の長は、第3項の規定による決算の認定に関する議案が否決された場合において、当該議決を踏まえて必要と認める措置を講じたときは、速やかに、当該措置の内容を議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。

○財産の管理及び処分(地自法第237条)

- 1 この法律において「財産」とは、公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。
- 2 第238条の4第1項の規定の適用がある場合を除き、普通地方公共団体の財産は、条例又は議会の議決による場合でなければ、これを交換し、出資の目的とし、若しくは支払手段として使用し、又は適正な対価なくしてこれを譲渡し、若しくは貸し付けてはならない。

○行政財産と普通財産(地自法第238条)

- 3 公有財産は、これを行政財産と普通財産とに分類する。
- 4 行政財産とは、普通地方公共団体において公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の公有財産をいう。

○基 金(地自法第241条)

- 1 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。
- 3 第1項の規定により特定の目的のために財産を取得し、又は資金を積み立てるための基金を設

けた場合においては、当該目的のためでなければこれを処分することができない。

- 4 基金の運用から生ずる収益及び基金の管理に要する経費は、それぞれ毎会計年度の歳入歳出予算に計上しなければならない。

○契約の締結(地自法第234条)

- 1 売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとする。
- 2 前項の指名競争入札、随意契約又はせり売りは、政令で定める場合に該当するときに限り、これによることができる。(令167条～167条の3)
- 3 普通地方公共団体は、一般競争入札又は指名競争入札に付する場合においては、政令の定めるところにより、契約の目的に応じ、予定価格の制限の範囲内で最高又は最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とするものとする。ただし、普通地方公共団体の支出の原因となる契約については、政令の定めるところにより、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち最低の価格をもって申込みをした者以外の者を契約の相手方とすることができる。(令167条の10)
- 5 普通地方公共団体が契約につき契約書又は契約内容を記録した電磁的記録を作成する場合においては、当該普通地方公共団体の長又はその委任を受けた者が契約の相手方とともに、契約書に記名押印し、又は契約内容を記録した電磁的記録に当該普通地方公共団体の長若しくはその委任を受けた者及び契約の相手方の作成に係るものであることを示すために講ずる措置であって、当該電磁的記録が改変されているどうかを確認することができる等これらの者の作成に係るものであることを確実に示すことができるものとして総務省令で定めるものを講じなければ、当該契約は、確定しないものとする。
- 6 競争入札に加わろうとする者に必要な資格、競争入札における公告又は指名の方法、随意契約及びせり売りの手続その他契約の締結の方法に関し必要な事項は、政令でこれを定める。(令167条の11～167条の14)

○長期継続契約(地自法第234条の3)

普通地方公共団体は、第214条の規定にかかわらず、翌年度以降にわたり、電気、ガス若しくは水の供給若しくは電気通信役務の提供を受ける契約又は不動産を借りる契約その他政令で定める契約を締結することができる。この場合においては、各年度におけるこれらの経費の予算の範囲内においてその給付を受けなければならない。

財 務 概 要

編集 安城市総務部財政課

令和6年8月

環境保護のため再生紙を使用
しております。